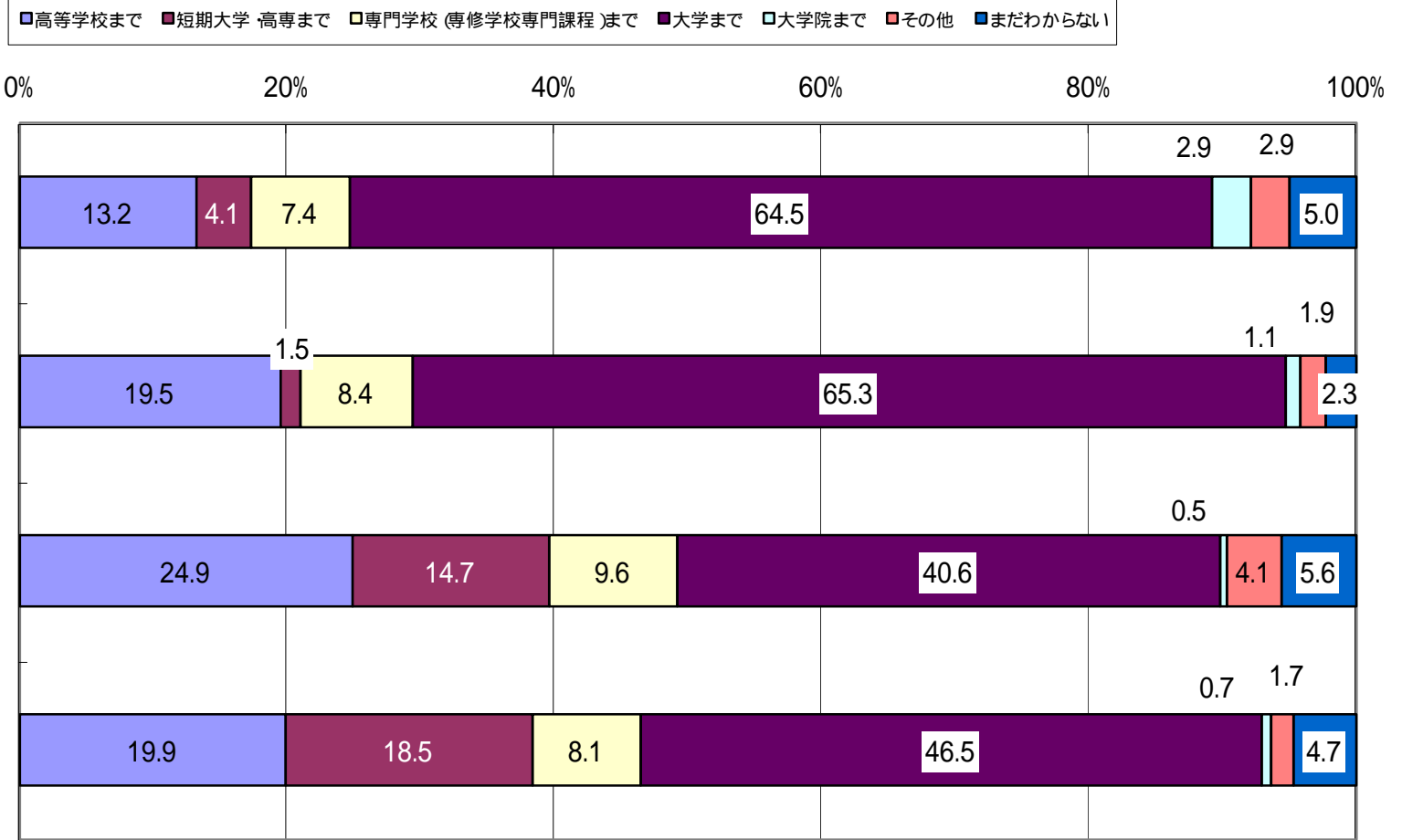


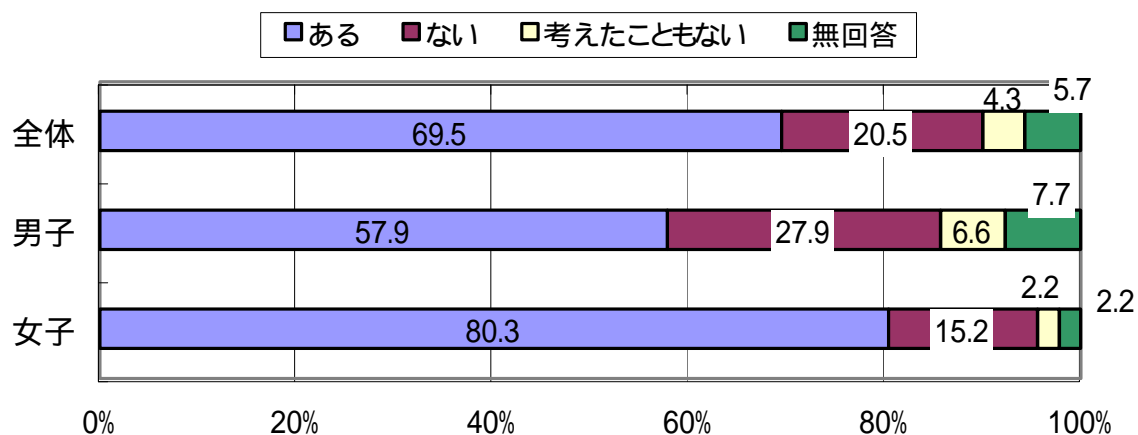
資料1 子どもに対する期待 (進ませたい学校段階)



注) 小学4年生から6年生及び中学生の子どもを持つ父母を対象
 (出典) 第2回青少年の生活と意識に関する基本調査 (平成13年11月、内閣府)

資料2 高校生がなりたい職業

将来なりたい職業があるか



どんな仕事に就きたいか (自由記述で3つまで回答)

男子

1	教師	10.4%
2	公務員	8.5
3	大学教授・研究者・学者	6.6
	プログラマー	6.6
5	システムエンジニア	4.7
	建築士	4.7
7	ミュージシャン・演奏家	3.8
8	薬剤師	2.8
	調理師・シェフ	2.8
	消防士	2.8
	歌手	2.8
	CGデザイナー	2.8

女子

1	保育士・幼稚園教諭	12.8%
2	看護師	10.1
3	教師	6.1
	医療事務・医療秘書	6.1
5	美容師	4.5
	社会福祉士・介護福祉士	4.5
7	公務員	3.9
	理学療法士・作業療法士	3.9
	栄養士・管理栄養士	3.9
10	販売職	3.4
	事務	3.4

(出典)「高校生と保護者の進路に関する意識調査」(2003年10月20日、社団法人全国高等学校PTA連合会 株式会社リクルートキャリアガイダンス)合同調査)

注)全国の高校3年生を持つ保護者とその子どもを対象とする調査

資料3 男女で認知度の差が大きい職業 (高校生)

3-1 高校男子の方が高校女子よりもイメージできる割合の高い職業

順位	職業名	高校男子 イメージ できる率	高校女子 イメージ できる率	%の差	
1	めっき工	67.8	41.9	25.9	0.26
2	ディーラー	65.7	41.4	24.3	0.24
3	合板工	55.9	32.6	23.3	0.23
4	発破員	48.5	25.7	22.8	0.23
5	NC旋盤工	24.6	7.4	17.2	0.23
6	CADオペレーター	28.4	10.7	17.7	0.22
7	NC研削盤工	23.3	7.8	15.5	0.21
8	海上保安官	77.6	58.6	19.0	0.20
9	鍛造工	47.4	28.0	19.4	0.20
10	金属プレス工	74.9	56.7	18.3	0.19
11	カスタマーエンジニア	35.2	18.4	16.8	0.19
12	溶接工	75.8	58.4	17.5	0.19
13	鋳物工	52.4	34.0	18.4	0.18
14	刀匠	66.7	48.6	18.1	0.18
15	バイオロジ研究者	60.5	42.2	18.3	0.18
16	NCフライス盤工	19.9	6.9	13.0	0.18
17	圧延工	25.4	11.8	13.6	0.17
18	マニシングセンターオペレーター	26.8	13.3	13.6	0.17
19	テクニカルライター	37.2	22.4	14.9	0.16
20	OA機器インストラクター	54.4	38.4	15.9	0.16
21	航空管制官	73.8	58.9	14.9	0.16
22	左官	33.1	19.3	13.8	0.16
23	IC生産オペレーター	57.5	41.9	15.5	0.15
24	テラー	27.4	14.7	12.6	0.15
25	送電線架線工	68.6	53.6	15.0	0.15
26	プラント設計技術者	50.2	34.9	15.3	0.15
27	金型工	54.4	39.6	14.8	0.15
28	プログラマー	81.6	69.1	12.5	0.15
29	とび工	70.6	56.9	13.6	0.14
30	ソフトウェア開発技術者	77.2	64.7	12.4	0.14

3-2 高校女子の方が高校男子よりもイメージできる割合の高い職業

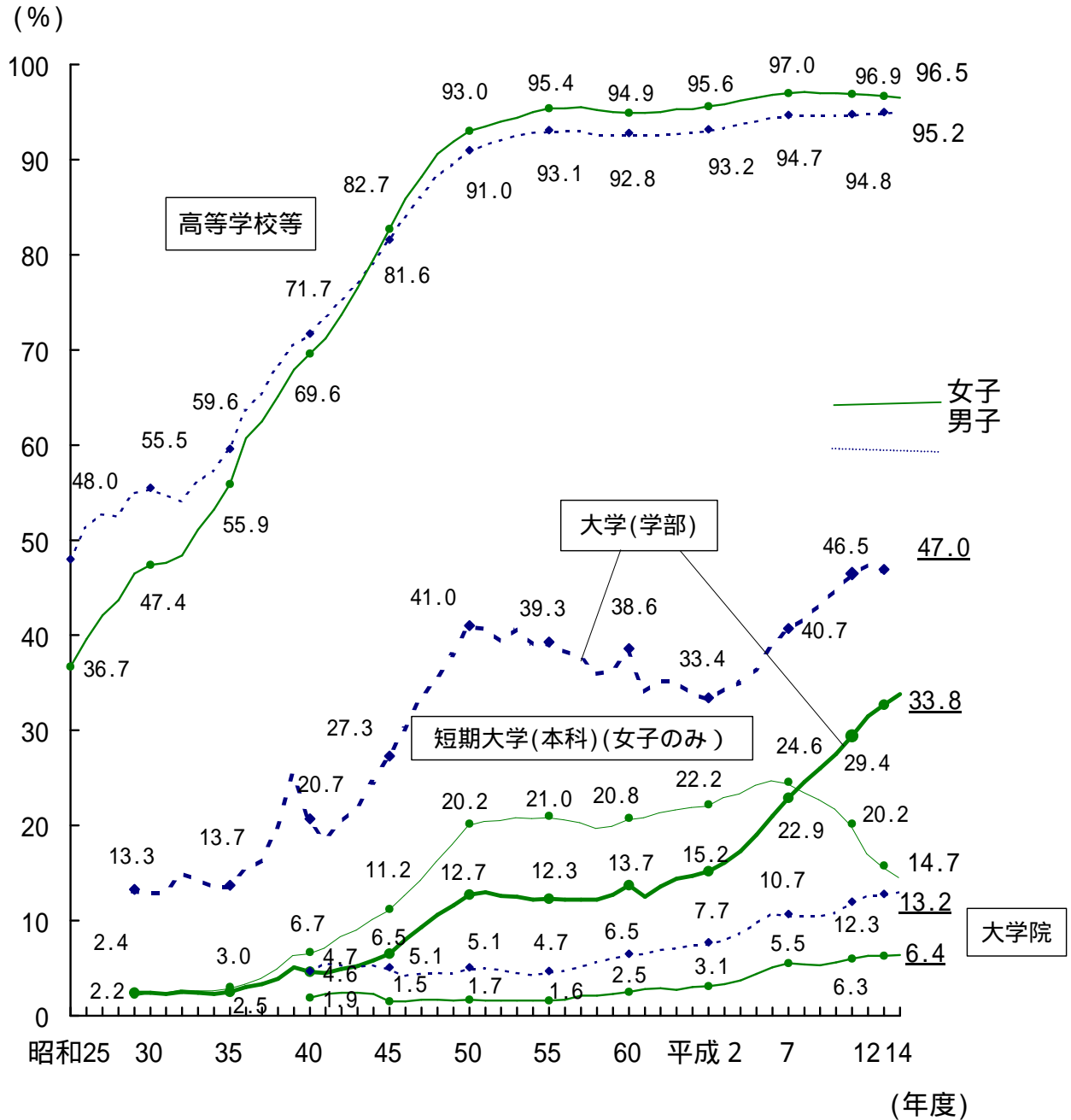
順位	職業名	高校男子 イメージ できる率	高校女子 イメージ できる率	%の差	
1	着付師	71.4	94.5	23.1	0.30
2	エステティシャン	74.3	93.1	18.8	0.25
3	メーキャップアーティスト	66.5	87.9	21.4	0.24
4	トリマー	43.2	66.7	23.5	0.23
5	インテリアコーディネーター	74.3	91.6	17.3	0.22
6	ホームヘルパー	81.4	95.2	13.8	0.21
7	カラーコーディネーター	63.9	82.9	19.0	0.21
8	栄養士	84.1	96.2	12.1	0.20
9	翻訳家	77.5	91.8	14.3	0.19
10	ベビーシッター	86.8	97.4	10.6	0.19
11	通信販売受付事務員	68.2	84.4	16.2	0.19
12	スチュワーデス・スチュワード	86.7	96.9	10.2	0.18
13	ウェ이터・ウェイトレス	86.2	96.6	10.4	0.18
14	製パン工	85.0	96.0	10.9	0.18
15	ツアーコンダクター	73.6	87.8	14.3	0.18
16	結婚式場従業員	85.2	96.0	10.7	0.18
17	秘書	82.1	93.8	11.7	0.17
18	スクールカウンセラー	66.9	82.2	15.4	0.17
19	児童相談員	83.4	94.3	10.9	0.17
20	助産婦	81.8	93.5	11.6	0.17
21	フラワーショップ店員	89.0	97.7	8.6	0.17
22	スタイリスト	84.8	95.3	10.5	0.17
23	盲・ろう・養護学校の教員	81.2	92.8	11.6	0.16
24	化粧品製造工	79.3	90.9	11.6	0.16
25	書店店員	90.2	98.0	7.8	0.16
26	観光バスガイド	87.7	96.5	8.8	0.16
27	芸能マネージャー	89.3	97.4	8.1	0.16
28	通訳者	87.0	96.0	8.9	0.15
29	レジ係	89.9	97.7	7.8	0.15
30	舞台照明家	81.9	92.5	10.6	0.15

(出典)「中学生・高校生の職業認知」(2001年3月、日本労働研究機構)

注)

- 1 中高生に424職業名について「イメージできない」の設問に対して「はい-いいえ」で評定を求めたもの。
- 2 イメージできる率は「イメージできない」と回答した者の人数を対象人数全体から引くことによって算出し、%は引き算によって算出した人数の%を表記している。
- 3 x2検定(自由度1)で、両側検定でp<.05以上の水準で男女差が見られた職業を「有意差の見られた職業」とし、係数値の絶対値が大きいものから並べている。

資料4 学校種別進学率の推移



(出典) 「平成15年版男女共同参画白書」(内閣府)

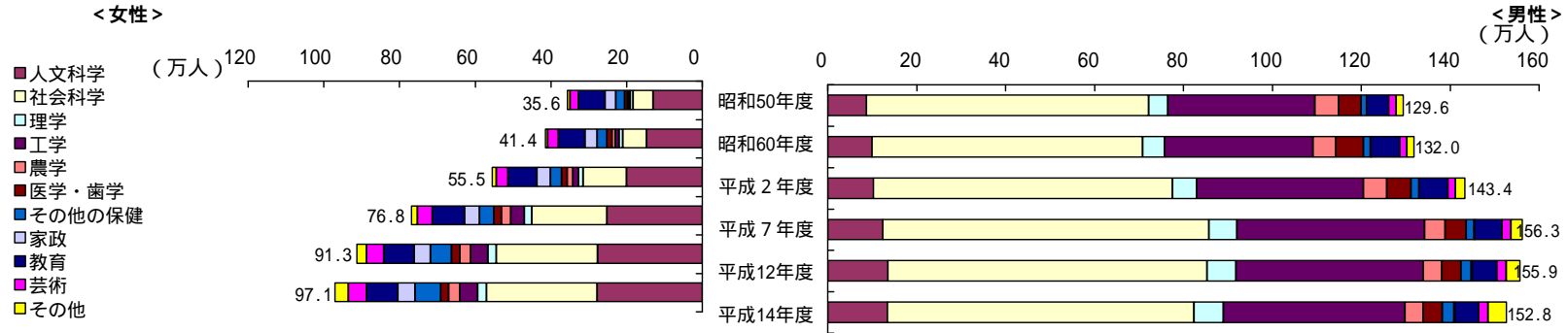
(備考) 1. 文部科学省「学校基本調査」により作成。

2. 高等学校等：中学校卒業者のうち、高等学校等の本科・別科、高等専門学校に進学した者(就職進学した者を含み、浪人は含まない。また、高等学校の通信課程(本科)への進学者を除く。)の占める比率。

3. 大学(学部)・短期大学(本科)：浪人を含む。大学学部・短期大学本科入学者数(浪人を含む。)を3年前の中学卒業者数で除した比率。

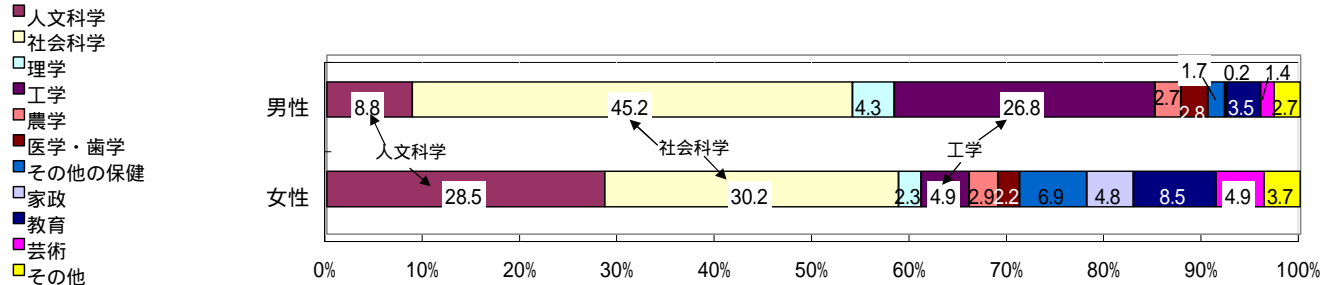
4. 大学院：大学学部卒業者のうち、ただちに大学院に進学した者の比率(医学部、歯学部は博士課程への進学者)。

資料5 - 1 専攻分野別にみた学生数（大学学部）の推移



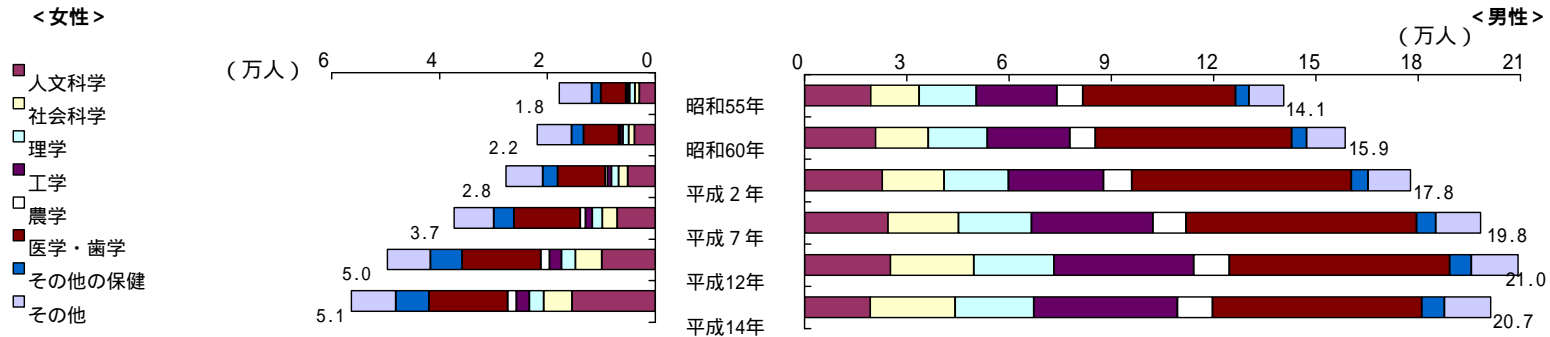
(出典)「平成15年版男女共同参画白書」(内閣府)
 (備考)文部科学省「学校基本調査」より作成。

資料5 - 2 学生(大学学部)の専攻分野別割合(平成14年度)



(出典)「平成14年度学校基本調査」(文部科学省)

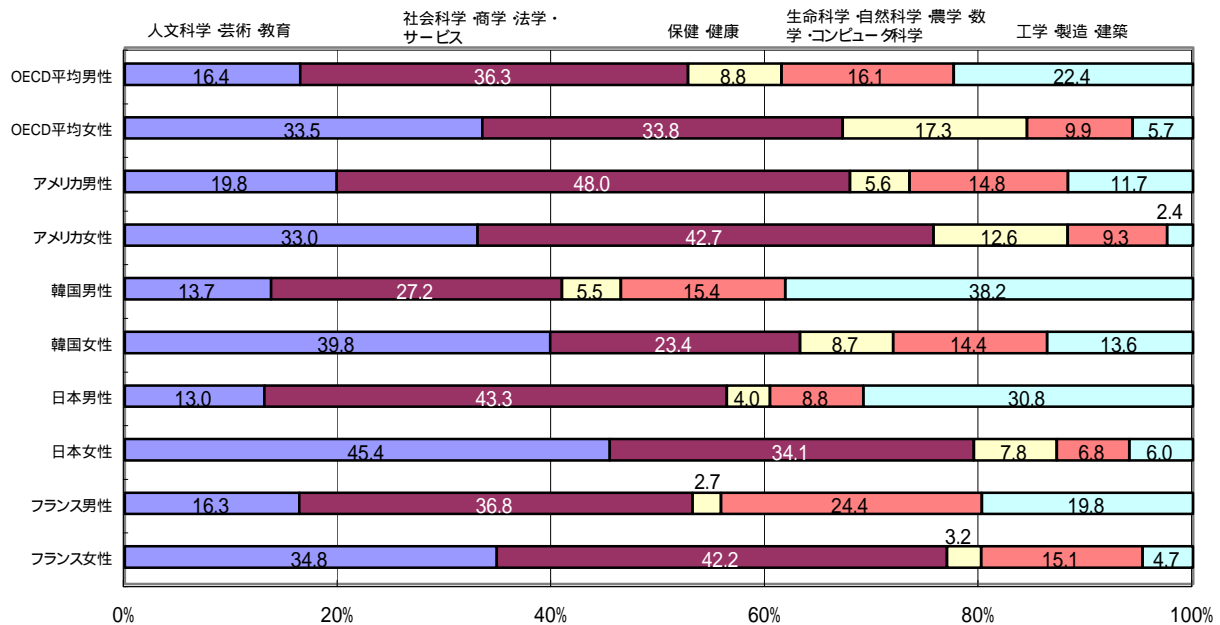
資料5 - 3 専攻分野別にみた大学等の研究本務者



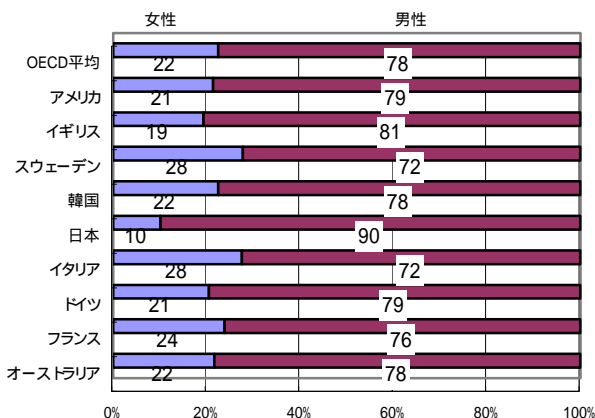
(出典)「平成15年版男女共同参画白書」(内閣府)
 (備考)総務省「科学技術研究調査」により作成。

資料6 高等教育 (注)専攻分野別女性割合の国際比較 (OECD)

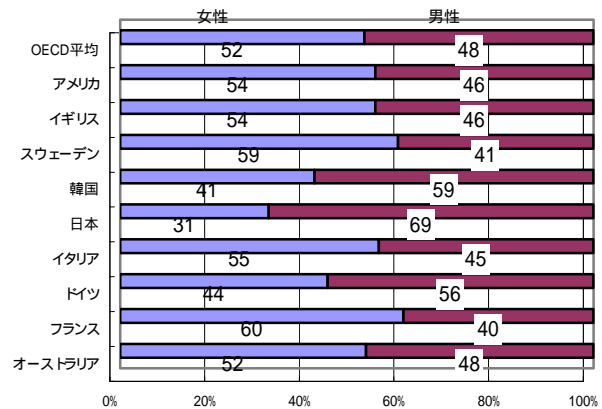
6 - 1 高等教育卒業生専攻分野別割合 (男女別、2001年)



6 - 2 工学・製造・建築専攻卒業者に占める女性割合 (2001年)



6 - 3 社会科学・商学・法学・サービス専攻卒業者に占める女性割合 (2001年)



(出典) 『Education at a Glance : OECD Indicators 2003』(経済協力開発機構 (OECD))

(注) ここでは「大学型高等教育」と「上級研究学位プログラム」を参照。

高等教育 (ISCED 5及び6) (Tertiary education (ISCED 5 and 6)) :

大学型高等教育 (ISCED 5A) 及び非大学型高等教育 (ISCED 5B) を参照。

大学型高等教育 (ISCED 5A) (Tertiary-type A education (ISCED 5A)) :

大学型高等教育プログラム (ISCED 5A) は、主として理論中心・研究準備型プログラムで、上級研究学位プログラムへ進学したり、医学や歯学、建築学といった高い技能を要求される専門的職業に従事するのに十分な資格・技能を習得できるようになっている。大学型高等教育プログラムの通算教育年数は、高等教育段階の理論上の期間ではフルタイム換算で3年間となっているが一般的には4年以上であることが多い。これらのプログラムを提供しているのは大学だけではない。逆に、各国で大学教育と認められているプログラムがすべて大学高等教育というカテゴリーに分類されるための基準を満たしているとは限らない。大学型高等教育プログラムには、アメリカ合衆国の修士課程のような、第二学位プログラムなども含まれる。第一学位プログラムと第二学位プログラムは、各プログラムの通算教育年数、すなわち学位を得るまでに必要とされる教育年数等によって区別する。「非大学型高等教育 (ISCED 5B) (Tertiary-type B education (ISCED 5B))」の項も参照。

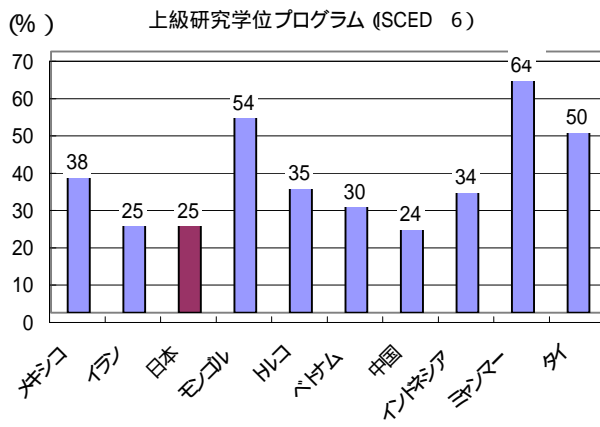
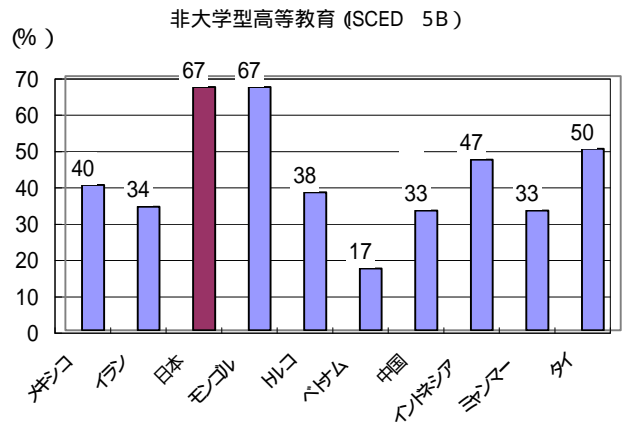
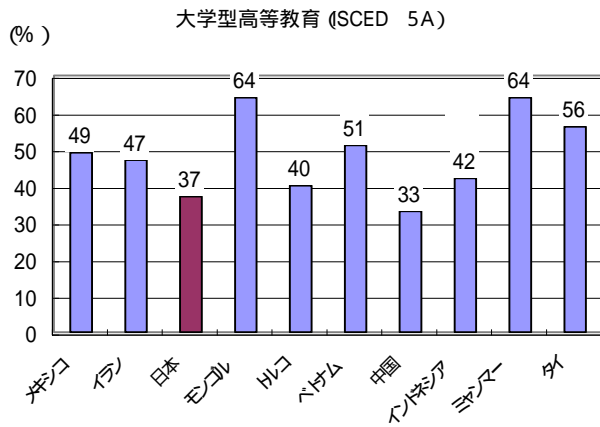
大学型高等教育 (ISCED 5B) (Tertiary-type B education (ISCED 5B)) :

非大学型高等教育プログラム (ISCED 5B) は、通常、大学型高等教育よりも修業年限が短く、就職に直接結びつく、実践的、技術的及び職業技能に焦点を絞ったプログラムである。それぞれのプログラムの中で、基礎理論を教える場合もある。プログラムの通算教育年数は、高等教育段階のフルタイム換算で最低2年間である。「大学型高等教育 (ISCED 5A) (Tertiary-type A education (ISCED 5A))」の項も参照。

上級研究学位プログラム (ISCED 6) (Advanced Research Qualifications (ISCED 6)) :

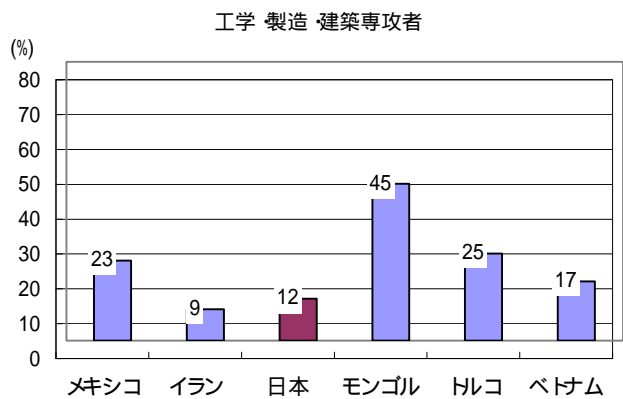
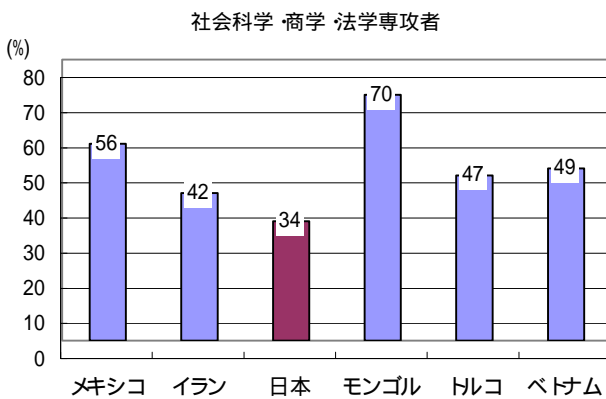
上級研究学位プログラムとは、博士号などの上級の研究資格の取得に直接結びつく高等教育プログラムを指す。これらのプログラムの理論上の通算教育年数は大半の国でフルタイムで3年 (高等教育の通算教育年数はフルタイムで7年以上) とされている。しかし実際の在籍期間は、これよりも長いのが普通である。こうしたプログラムでは、主に先進的な研究や独創的な研究活動が行われる。

資料 7- 1 高等教育在学者に占める女性割合の国際比較 (UNESCO)



(出典)「Global Education Digest」(UNESCO)
 注)インドネシアとミャンマーのみ2000/2001、
 他は1999/2000の数値。
 *印はユネスコ統計研究所の概算。

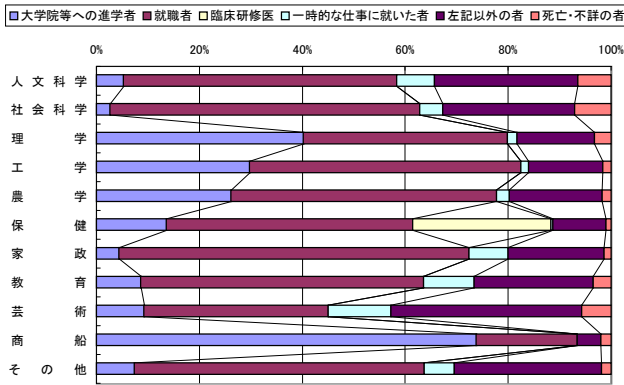
資料 7- 2 高等教育 (SCED 5, 6) 卒業者に占める女性割合 (UNESCO, 2000/2001)



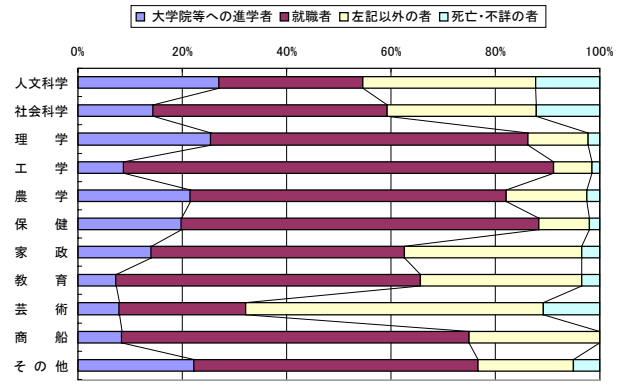
(出典)「Global Education Digest」(UNESCO)

資料8 大学、大学院（修士課程）卒業後の進路の割合（学部別）

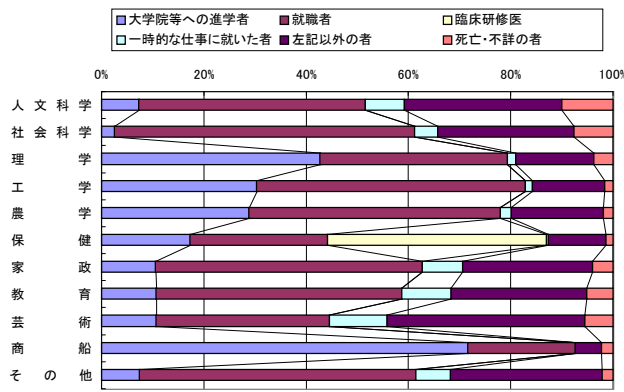
（大学卒業、男女計）



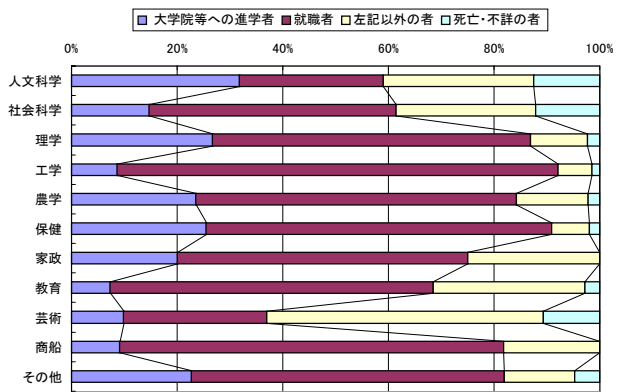
（大学院（修士課程）卒業、男女計）



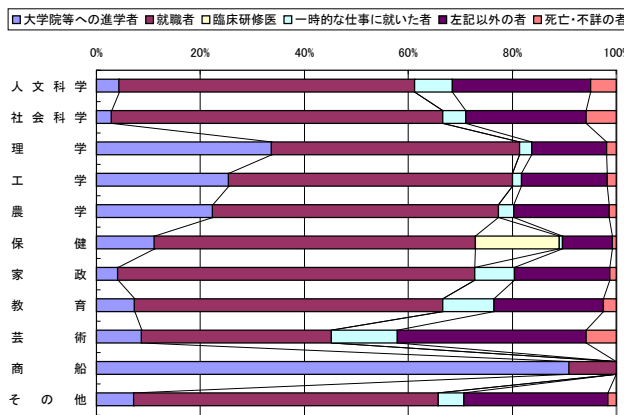
（大学卒業、男性）



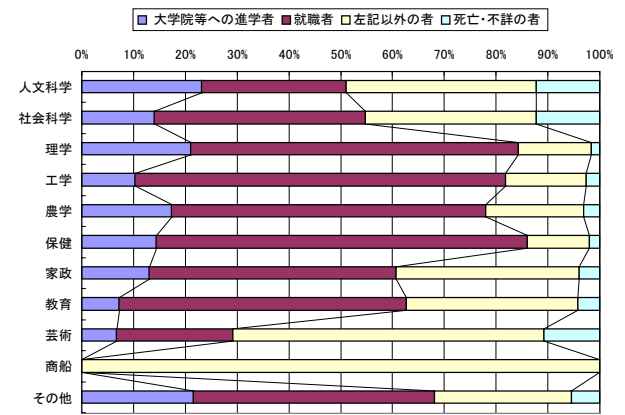
（大学院（修士課程）卒業、男性）



（大学卒業、女性）



（大学院（修士課程）卒業、女性）



（出典）「平成15年度学校基本調査」（文部科学省）

資料9 - 1 学部類型別 就業状況移行パターン

男性

(%)

学部類型	正社員 定着	正社員 転職	大学院後 正社員	無業・非正 規後正社	非正規	求職中	家事 在学 中	その他
人文系	34.8	17.7	3.0	20.7	11.6	4.3	6.1	1.8
法学系	55.9	7.0	0.9	19.2	4.8	3.1	5.7	3.5
経済商学系	56.9	11.4	0.6	13.9	5.4	4.2	2.1	5.4
他の社会科学	45.0	11.7	1.7	20.0	10.0	3.3	1.7	6.7
理学系	27.0	3.5	28.7	10.4	6.1	4.3	15.7	4.3
工学系	49.7	6.0	27.9	6.0	1.6	2.3	4.7	1.8
農学系	31.3	10.1	29.3	12.1	5.1	4.0	6.1	2.0
保健医療系	15.9	15.9	13.0	18.8	8.7	1.4	18.8	7.2
芸術系	20.5	2.6	12.8	20.5	30.8	0.0	7.7	5.1
教育系	47.0	3.0	3.0	21.0	8.0	5.0	5.0	8.0
その他	35.5	9.7	9.7	16.1	12.9	3.2	9.7	3.2

女性

(%)

学部類型	正社員 定着	正社員 転職	大学院後 正社員	無業・非正 規後正社	非正規	求職中	家事 在学 中	その他
人文系	30.0	12.6	1.8	15.8	16.2	5.4	13.7	4.5
法学系	35.6	11.0	0.0	16.9	14.4	4.2	15.3	2.5
経済商学系	42.5	9.2	0.7	12.4	11.1	5.2	15.0	3.9
他の社会科学	37.8	10.9	0.0	16.0	14.3	4.2	11.8	5.0
理学系	17.5	2.5	20.0	7.5	27.5	5.0	15.0	5.0
工学系	53.7	4.9	19.5	2.4	4.9	2.4	9.8	2.4
農学系	30.8	9.2	16.9	7.7	20.0	1.5	9.2	4.6
保健医療系	38.4	14.3	7.1	16.1	8.0	1.8	10.7	3.6
家政系	42.7	9.3	4.0	13.8	10.2	2.7	12.9	4.4
芸術系	7.4	5.3	1.1	10.6	33.0	2.1	9.6	30.9
教育系	36.0	6.8	3.1	24.2	13.0	3.1	8.7	5.0
その他	24.4	7.3	0.0	26.8	19.5	2.4	12.2	7.3

注 卒業直後から4年目までの就業状況の変化をパターン化したもの。

正社員 定着型 卒業直後に正社員で雇用され、卒業4年目の調査時点にも同一企業に正社員として雇用されている。

正社員 転職型 卒業直後に正社員で雇用されたが、調査時点には異なる会社で正社員として雇用されている。

大学院後正社員型 卒業直後は大学院に進学し、調査時点には正社員として雇用されている。

無業・非正規後正社員型 卒業直後には無業や非正規雇用等だったが、調査時点には正社員になっている。

非正規型 調査時点に非正規の雇用形態で雇用されている。

求職中 調査時点には無職で求職中である。

家事 在学中 調査時点に無職で、家事や子育てをしているか、大学院や専門学校等にかよっている。

(正社員 期限に定めのないフルタイムの雇用者、非正規：アルバイト、パートタイマー、契約社員など有期限の雇用またはパートタイムの雇用者)

(出典)「日欧の大学と職業」(2001年3月、日本労働研究機構)

資料9 - 2 性・出身学部別フルタイム・パートタイム比率

男性

(%)

	期限に定めのないフルタイム	パートタイムまたは有期限
計	80.7	6.2
人文系	70.8	15.6
社会科学系	81.8	6.2
法学系	83.0	4.8
自然科学系	69.0	4.7
数学系	76.7	6.7
工学系	89.9	1.7
医療系	69.7	7.6
その他	79.8	7.3

女性

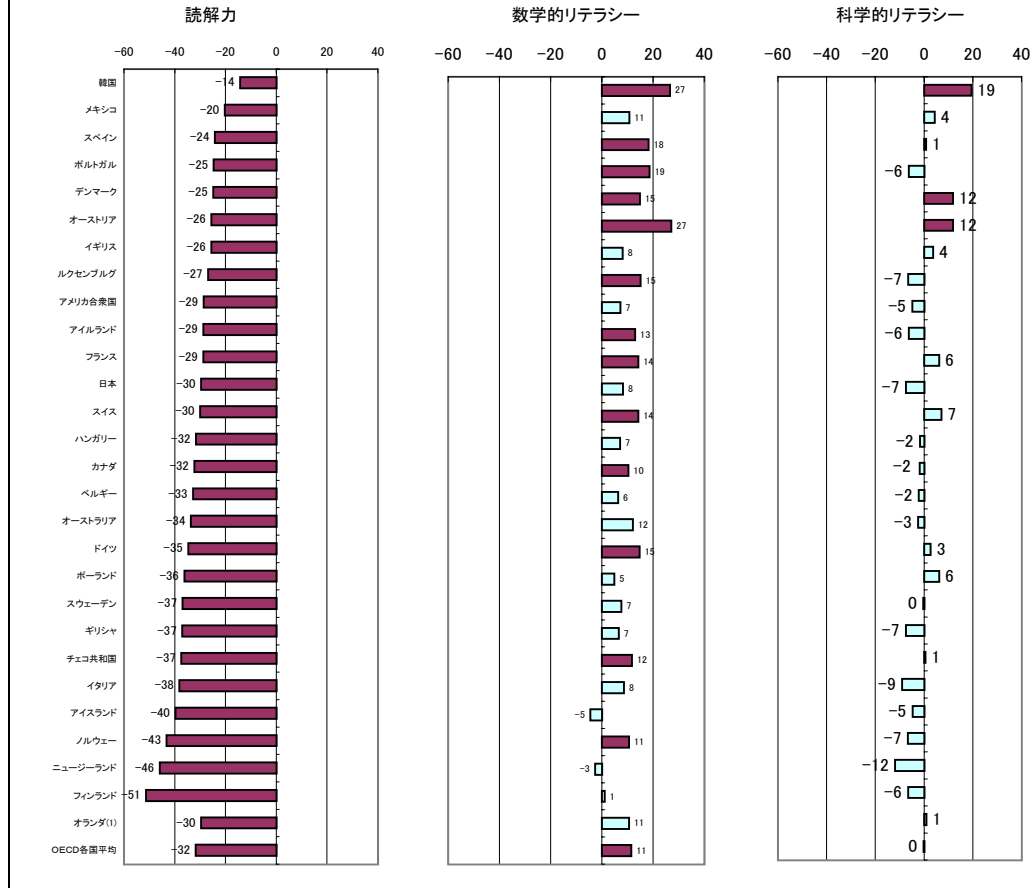
(%)

	期限に定めのないフルタイム	パートタイムまたは有期限
計	62.9	14.9
人文系	54.8	19.4
社会科学系	61.1	12.5
法学系	62.7	15.3
自然科学系	60.6	18.2
数学系	72.7	9.1
工学系	71.1	11.1
医療系	75.7	9.6
その他	70.0	13.0

(出典)「日欧の大学と職業」(2001年3月、日本労働研究機構)

資料10-1 PISA調査における15歳児の読解力、数学的リテラシー、科学的リテラシー平均得点の男女差(2000年)

■男女差は統計的に有意である。□男女差は統計的に有意でない。
 ※プラスの数値は男子が女子よりも得点が高いことをあらわし、マイナスの数値は女子が男子よりも得点が高いことを表す。

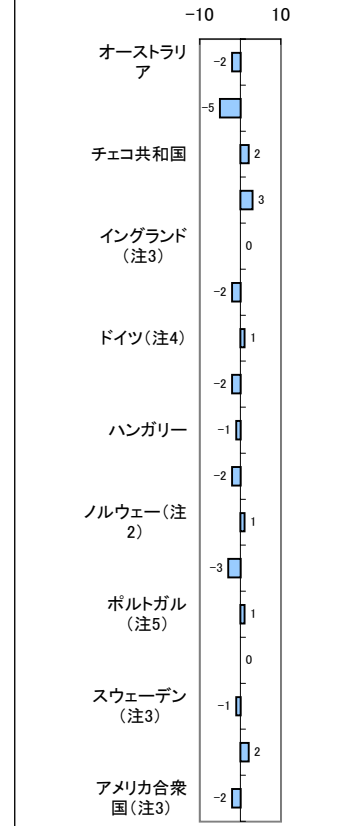


(注)1. 回答率が低すぎるためデータは参考。
 上から順に、読解力平均得点の男女差が小さい国。

資料: OECD・PISAデータベース2001

(出典)「Education at a Glance: OECD Indicators 2003」(経済協力開発機構(OECD))

資料10-2 14歳児の公民知識平均得点の男女差(1999年)



(注)1. プラスの数値は男子が女子よりも得点が高いことを表し、マイナスの数値は

女子が男子よりも得点が高いことを表す。

2. 総参加率は、回答者の代替を含めても85%以下である。

3. 学年度の開始時に調査を実施。

4. 国全体を対象としていない。

5. 平均年齢が異なるため9年生ではなく8年生を対象とした。

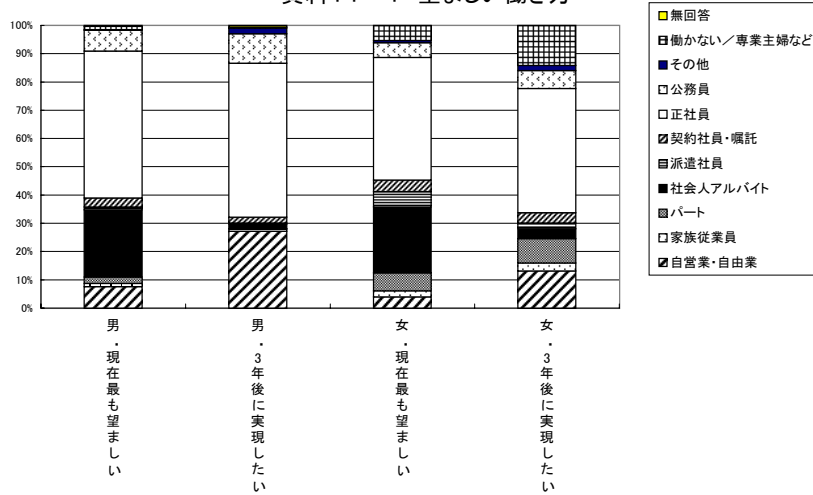
資料: IEA公民教育調査(2001年)。

資料10-3 ペーパーテスト調査 男女別通過率

		小学校第6学年	中学校第3学年
国語	男子	76.8	69.6
	女子	83.1	73.9
社会	男子	72.0	65.4
	女子	72.4	68.1
算数・数学	男子	65.7	62.1
	女子	67.4	62.7
理科	男子	74.5	62.3
	女子	75.5	62.1
英語	男子		53.6
	女子		59.1

(出典)「平成13年度教育課程実施状況調査(小学校・中学校)」(国立教育政策研究所)

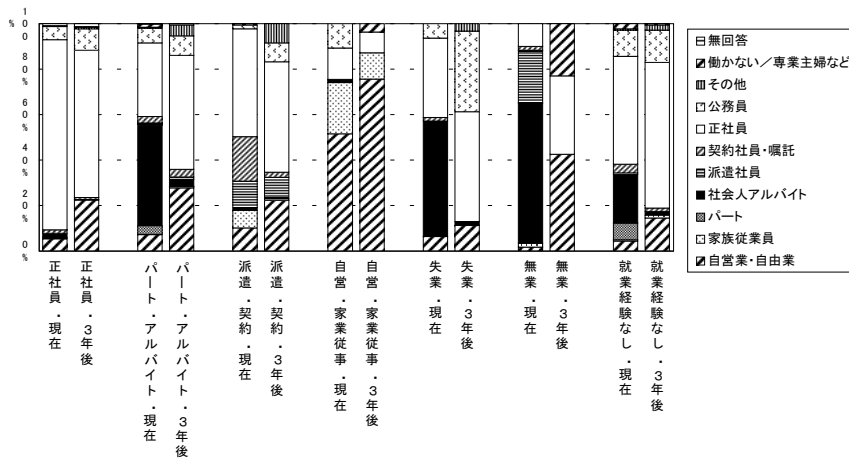
資料11-1 望ましい働き方



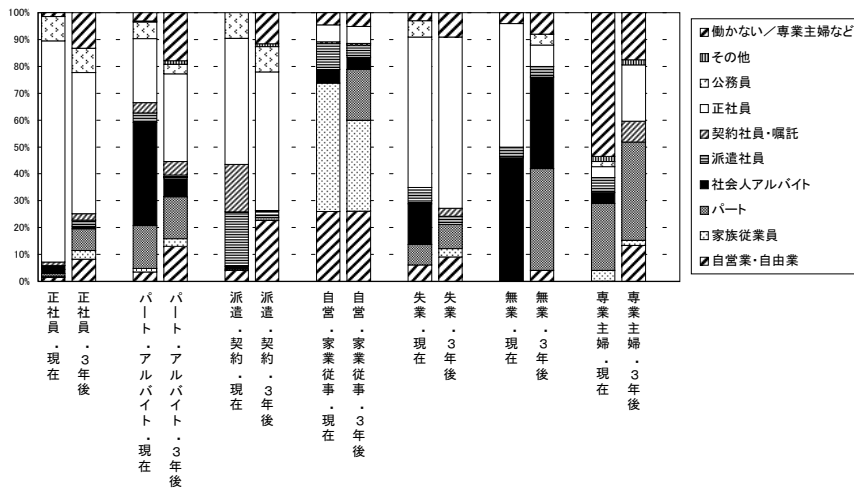
(出典)「大都市の若者の就業行動と意識」(2001年10月、日本労働研究機構)

資料11-2 望ましい働き方(現在の状況別)

①望ましい働き方(男性・現在の状況別)

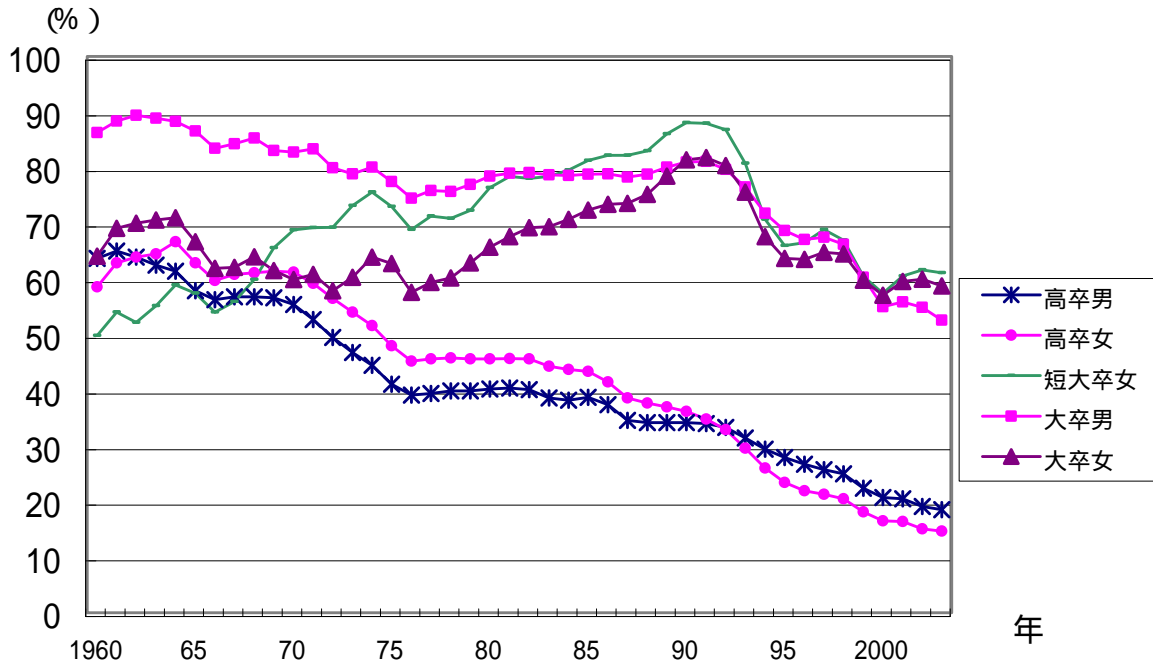


②望ましい働き方(女性・現在の状況別)



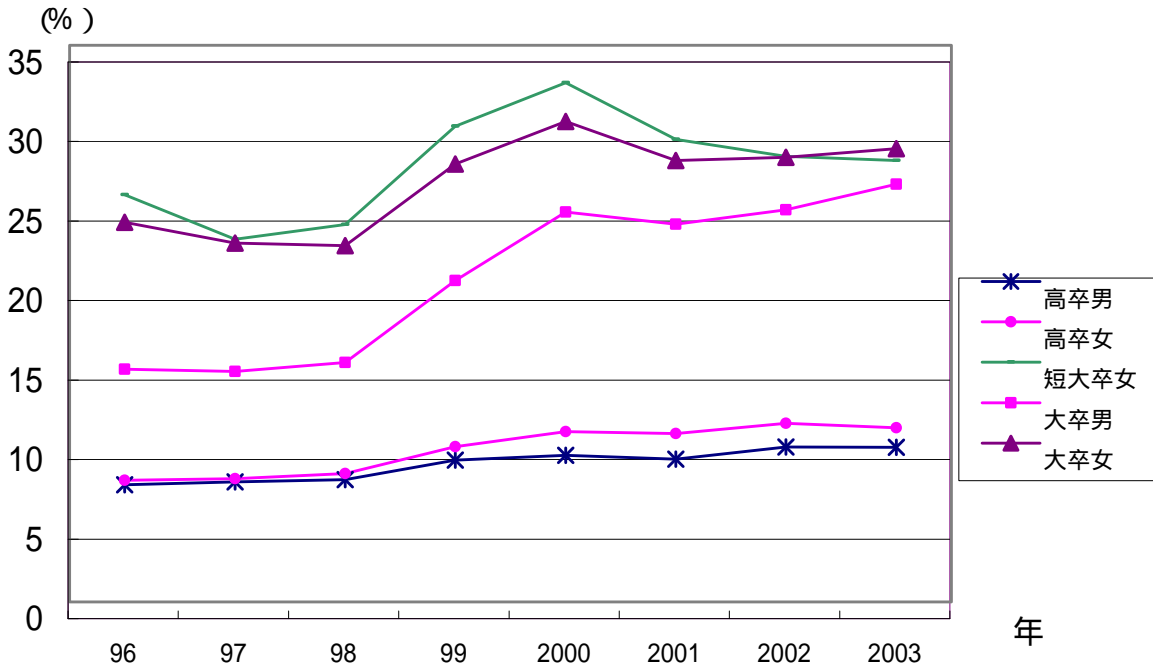
(出典)「大都市の若者の就業行動と意識」(2001年10月、日本労働研究機構)

資料 12 - 1 男女別就職率 (新規学卒者のうち就職者の占める割合) の推移



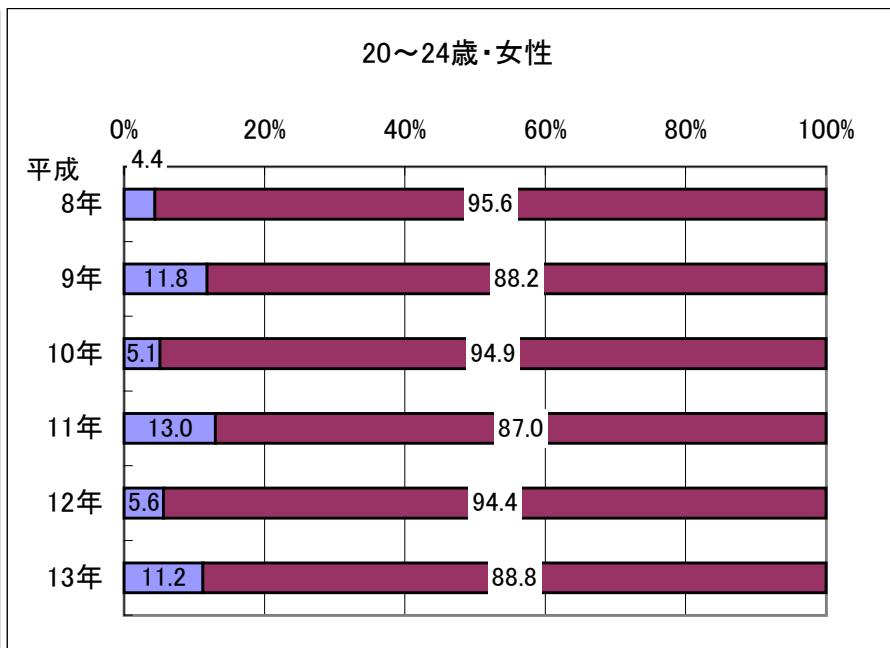
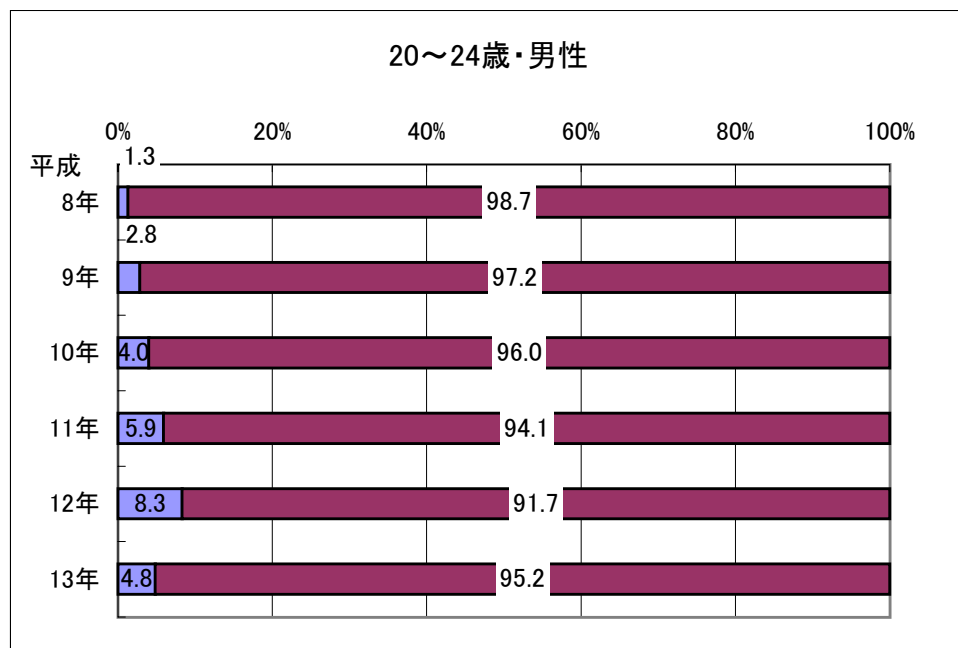
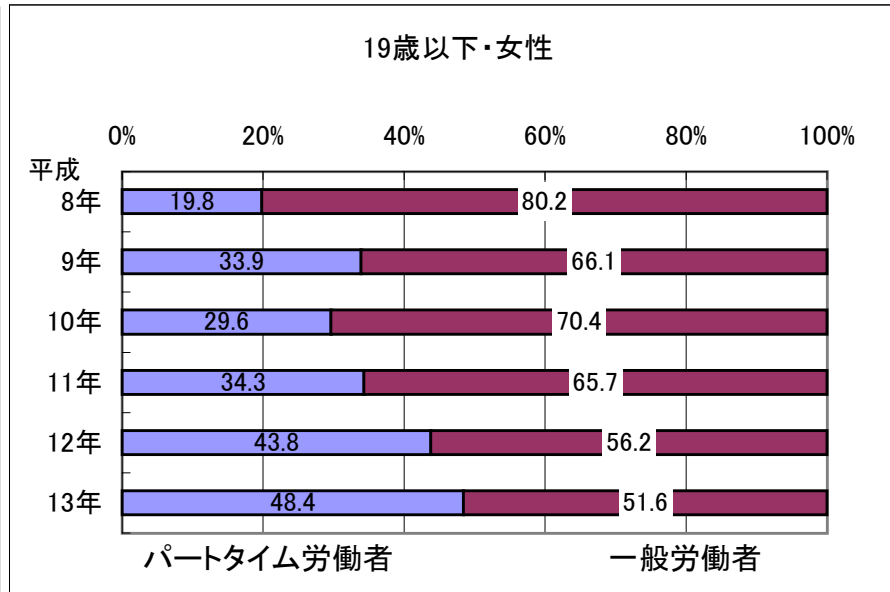
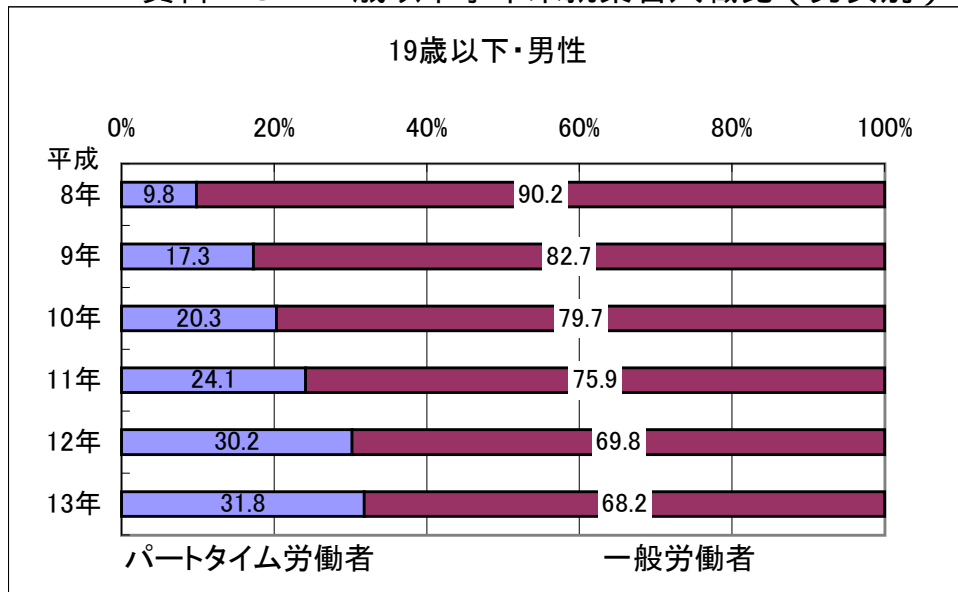
注)各年3月卒業者のうち、就職者(就職進学者を含む)の割合である。
(出典)学校基本調査

資料 12 - 2 男女別進路未定者比率 (新規学卒者のうち進学・就職ともしない者の占める割合) の推移



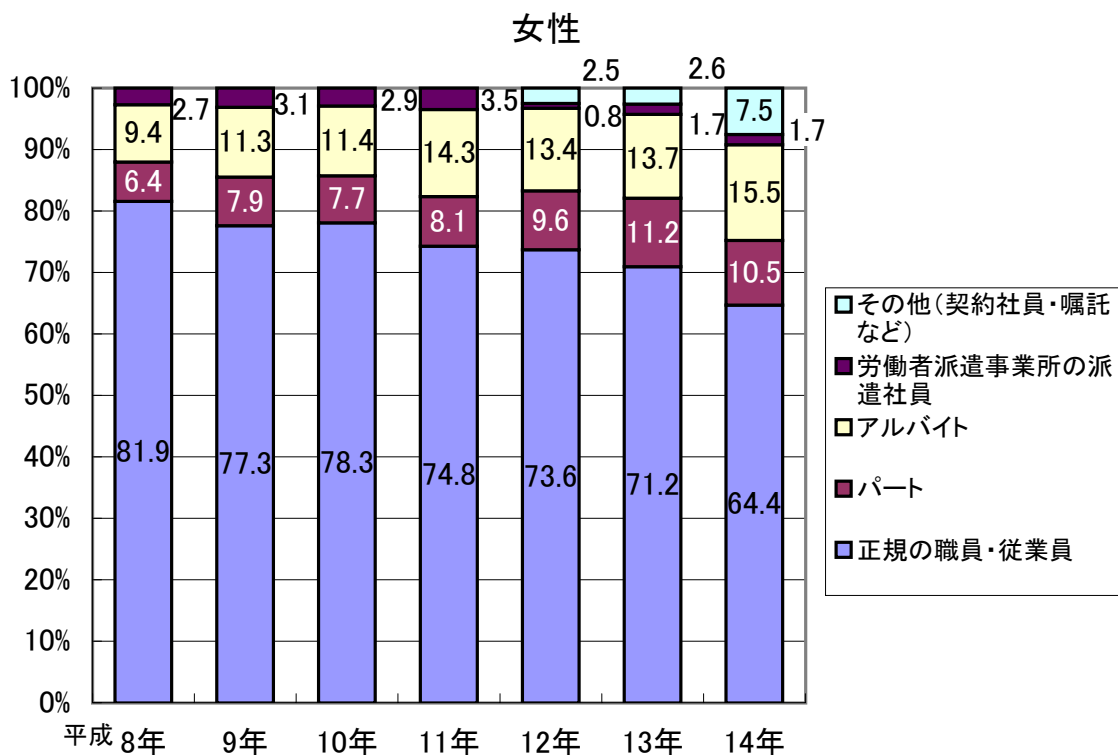
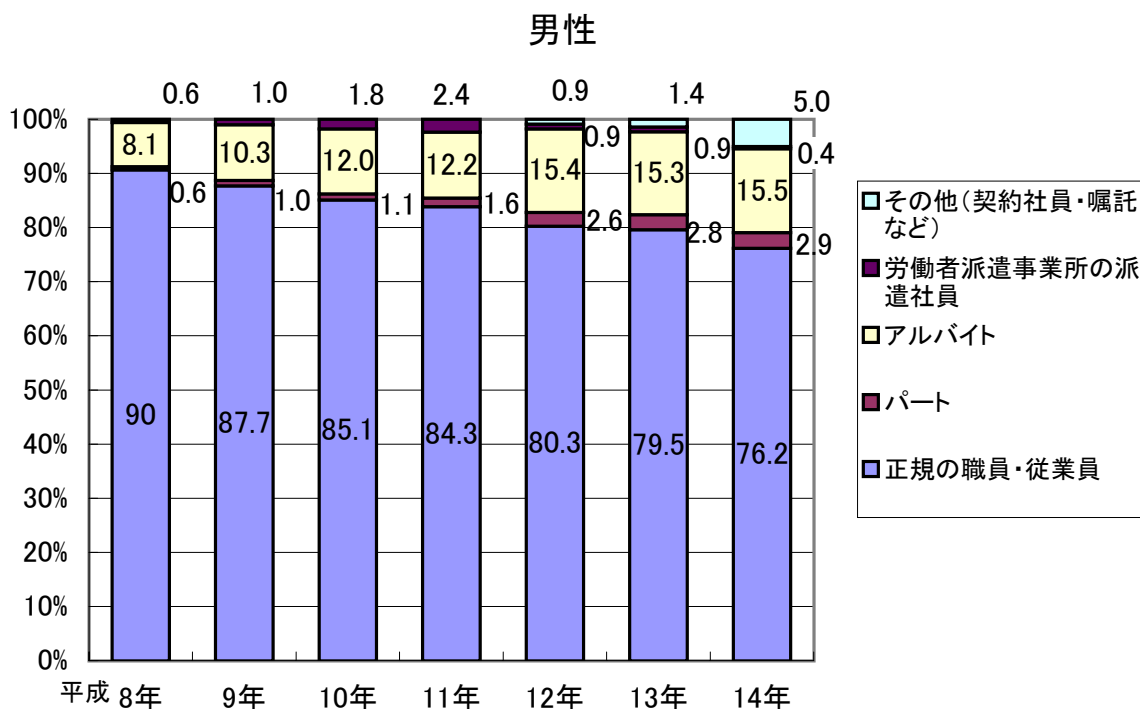
注)各年3月卒業者のうち、「進学者」「専修学校等入学者」「就職者」「臨床研修医」「死亡・不詳の者」以外の者の割合である。(「一時的な仕事に就いた者」は進路未定者に含む。)
(出典)学校基本調査

資料 1 3 24歳以下学卒未就業者入職比（男女別）



(出典) 「雇用動向調査」(厚生労働省)

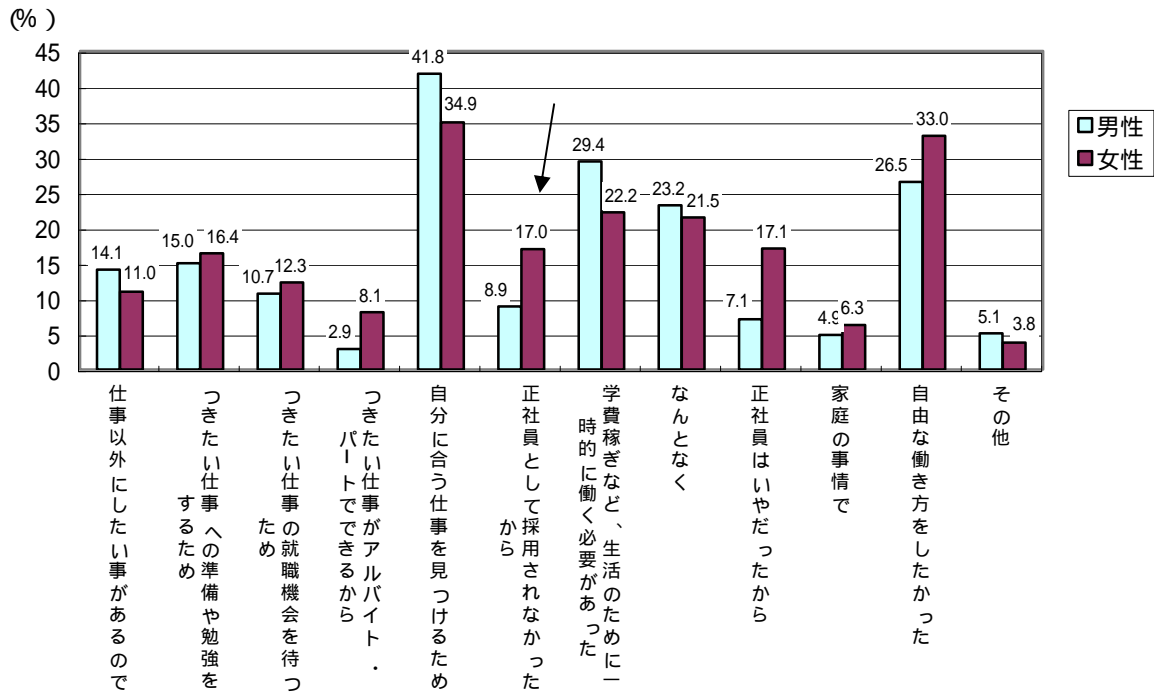
資料14 若年雇用者（15歳～24歳）の就業形態別構成比（男女別）



注) 在学中を除く。

(出典)「平成13年版働く女性の実情」(厚生労働省)及び「労働力調査(詳細結果、平成14年平均)」(総務省)により作成。

資料 15 - 1 フリーターになった理由 (M.A.)



(出典) 大都市の若者の就業行動と意識」(2001年10月、日本労働研究機構)

資料 15 - 2 フリーター経験者の現状類型 (男女別・正社員になろうとした経験の有無別)

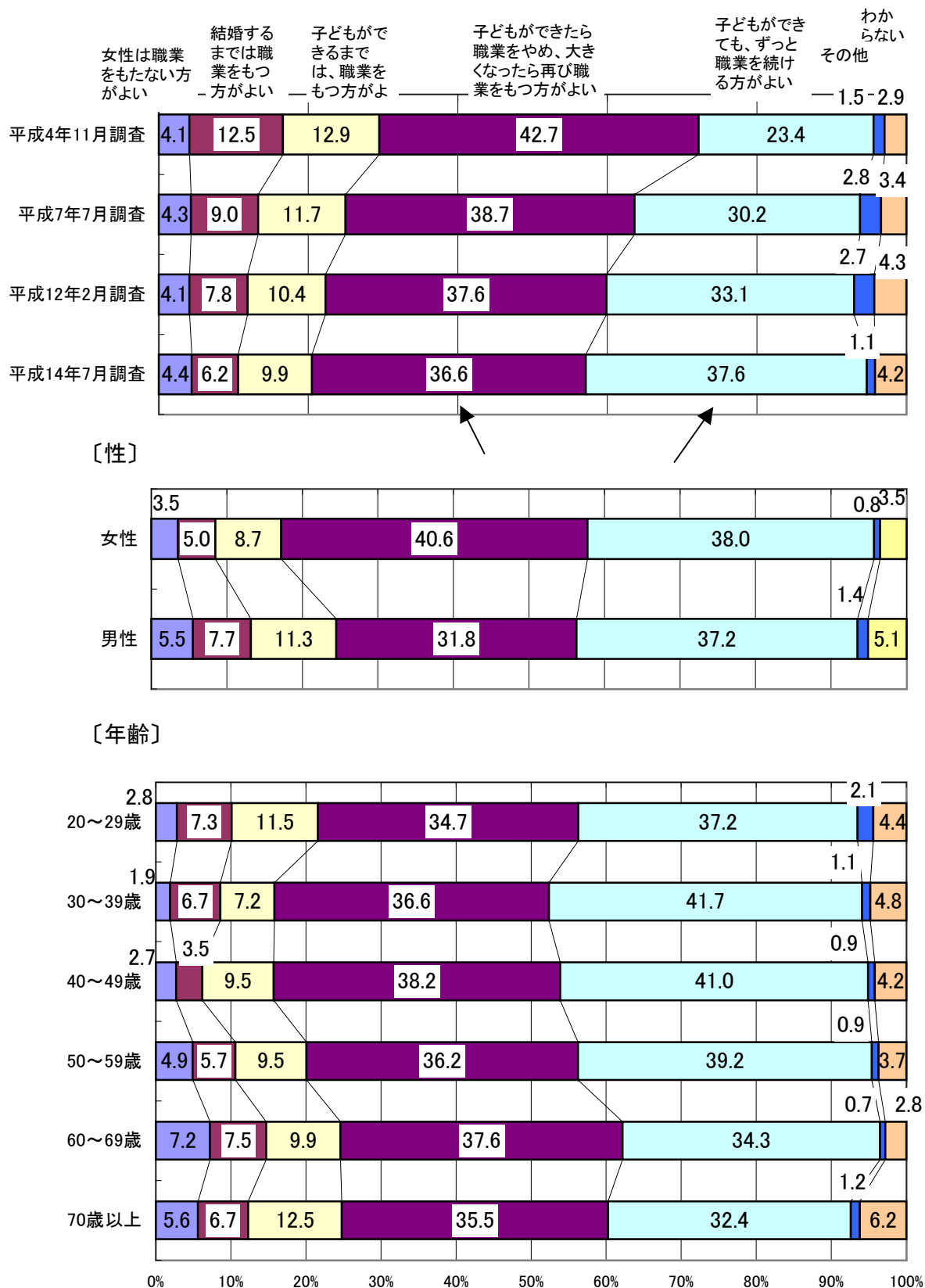
性別	正社員になろうとした経験の有無	計	フリーターを離脱し、現在は他形態又は無業である		正社員になろうとした経験があるが、現在もフリーターを離脱していない	正社員になろうとした経験がない	フリーター離脱成功率 : A + B
			フリーターを離脱し、現在は正社員である : A	フリーターを離脱し、現在は他形態又は無業である : B			
男性	有	100.0	72.7	1.7	7.3	18.2	74.5
	無	100.0	15.6	0.0	15.8	68.6	-
女性	有	100.0	43.2	4.0	18.8	34.0	47.2
	無	100.0	6.3	0.0	37.6	56.1	-

注) 正社員には公務員が含まれ、他形態は「正社員」以外の働き方(契約、派遣、家族従業員など)を指す。無業には専業主婦、学生、求職中の者などが含まれる。

フリーターを離脱したか否かは、客観的な就業状況に基づく判断ではなく回答者の自己認識である。したがって、「フリーター離脱(他形態・無業)」の中には、現在「パート」や「社会人アルバイト」などの形で働いている者も含まれる。

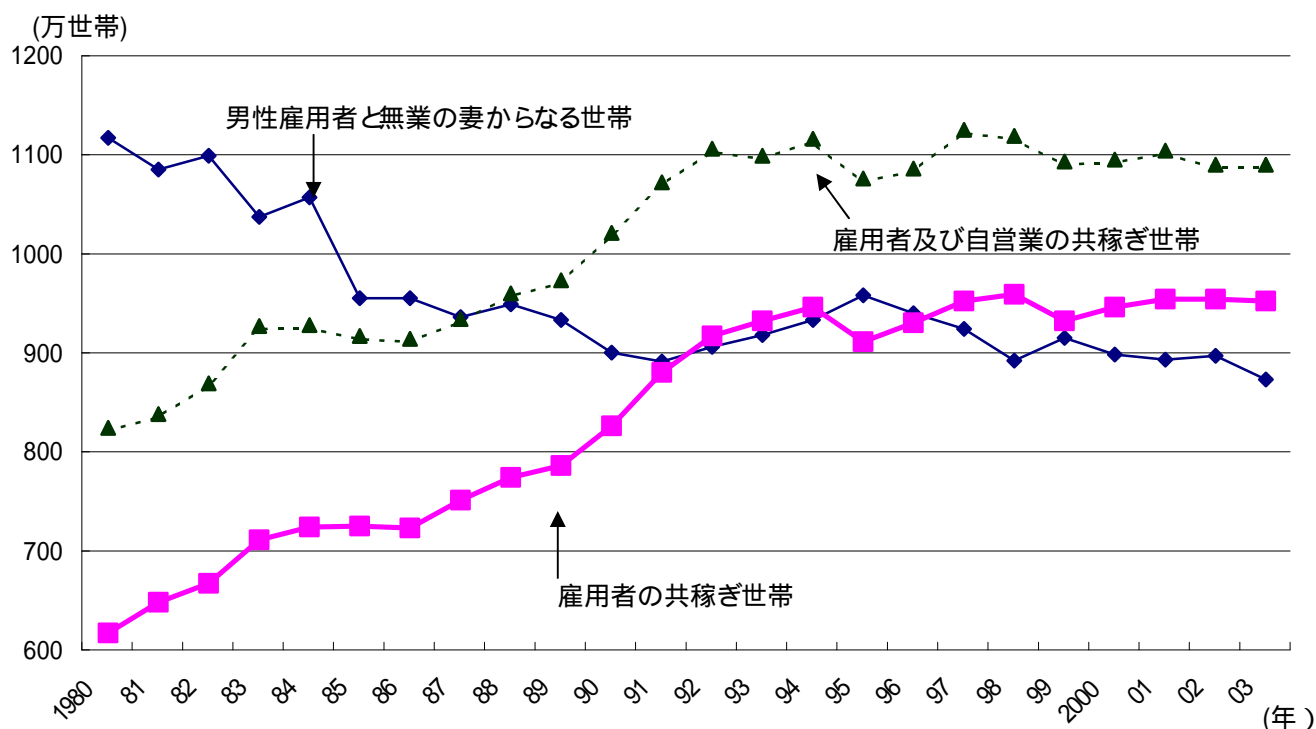
(出典) 大都市の若者の就業行動と意識」(2001年10月、日本労働研究機構)

資料16-1 女性が職業をもつことについて



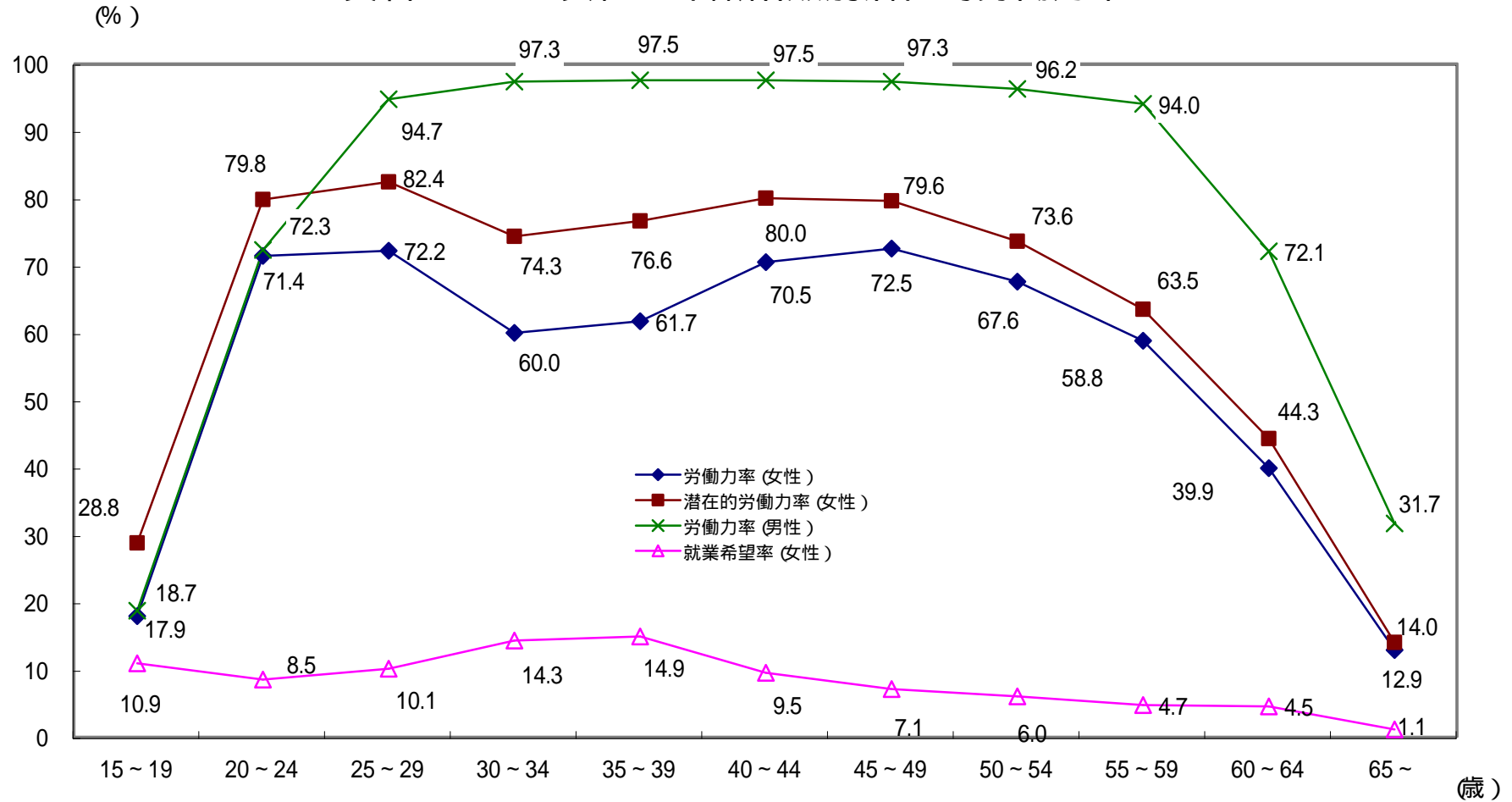
(出典)「男女共同参画社会に関する世論調査」(平成14年7月、内閣府)

資料 16 - 2 共稼ぎ等世帯数の推移



- 注) 1. 出典：労働力調査特別調査」及び「労働力調査(詳細結果)平成14年平均・平成15年平均」(総務省)
2. 男性雇用者と無業の妻からなる世帯とは、夫が雇用者で、妻が非就業者(非労働力人口及び完全失業者)の世帯。
3. 雇用の共稼ぎ世帯とは、夫婦ともに雇用者の世帯。
4. 雇業者及び自営業の共稼ぎ世帯とは、夫が雇用者又は自営業主・内職者で、妻が雇用者又は自営業主・内職者の世帯。
5. 就業者から農林業及び家族従業者は除いた。

資料 17 - 1 女性の年齢階級別潜在的労働力率

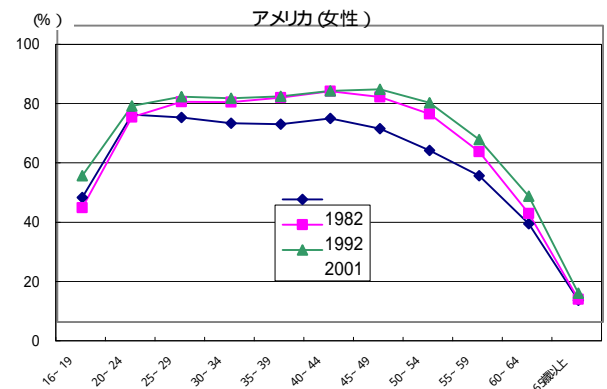
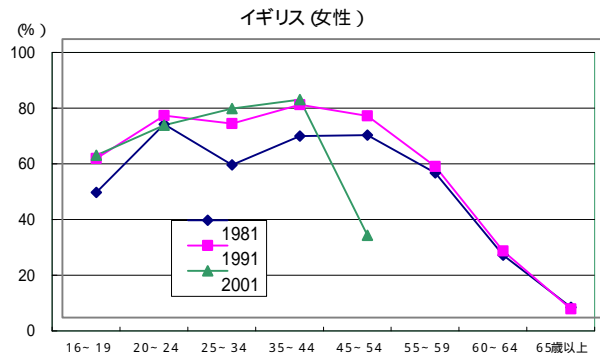
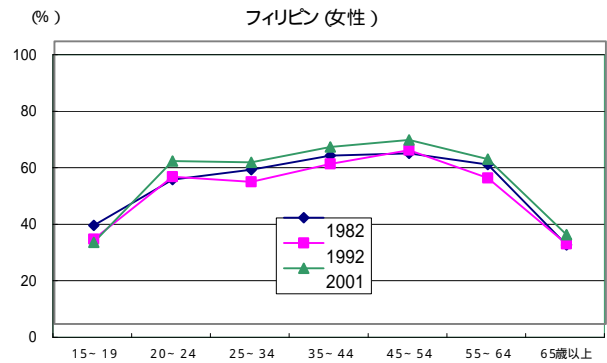
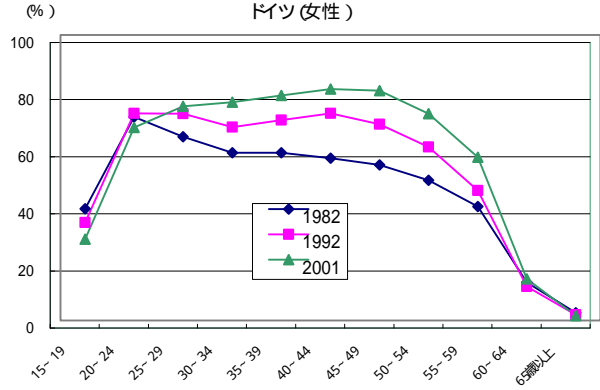
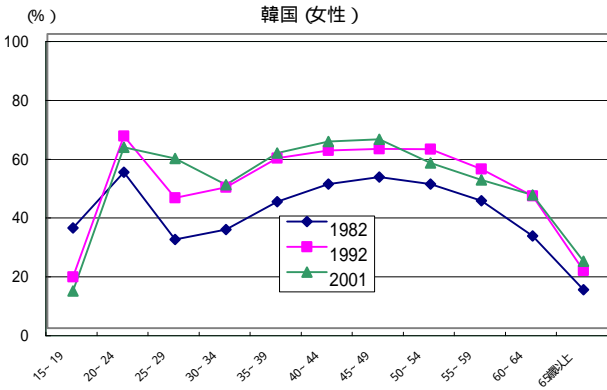
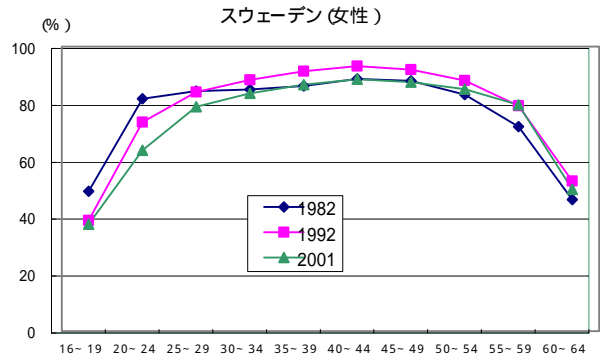
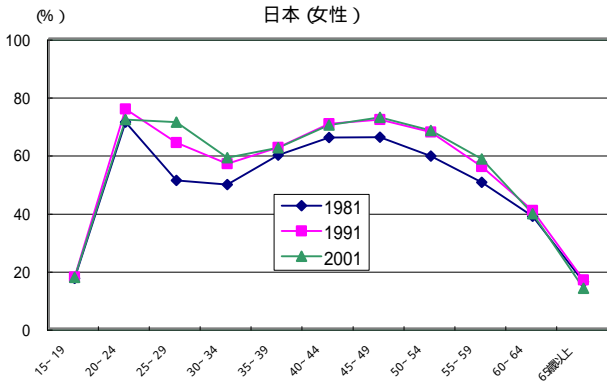


(出典) 平成15年版男女共同参画白書(内閣府)

備考) 1. 総務省「労働力調査(詳細結果)」(平成14年平均)より作成。

2. 潜在的労働力率 = (労働力人口(年齢階級別) + 非労働力人口のうち就業希望者(年齢階級別)) / 15歳以上人口(年齢階級別)

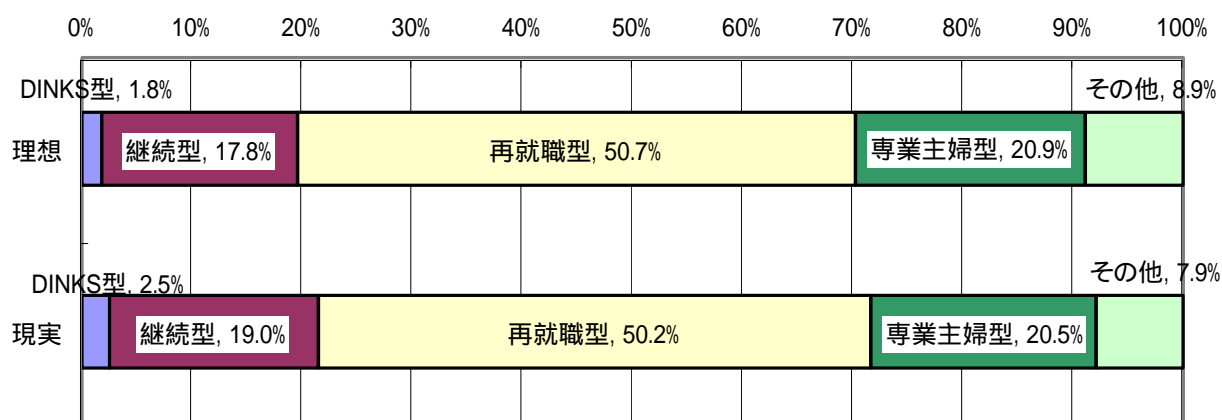
資料 17 - 2 各国年齢階級別女性労働力率



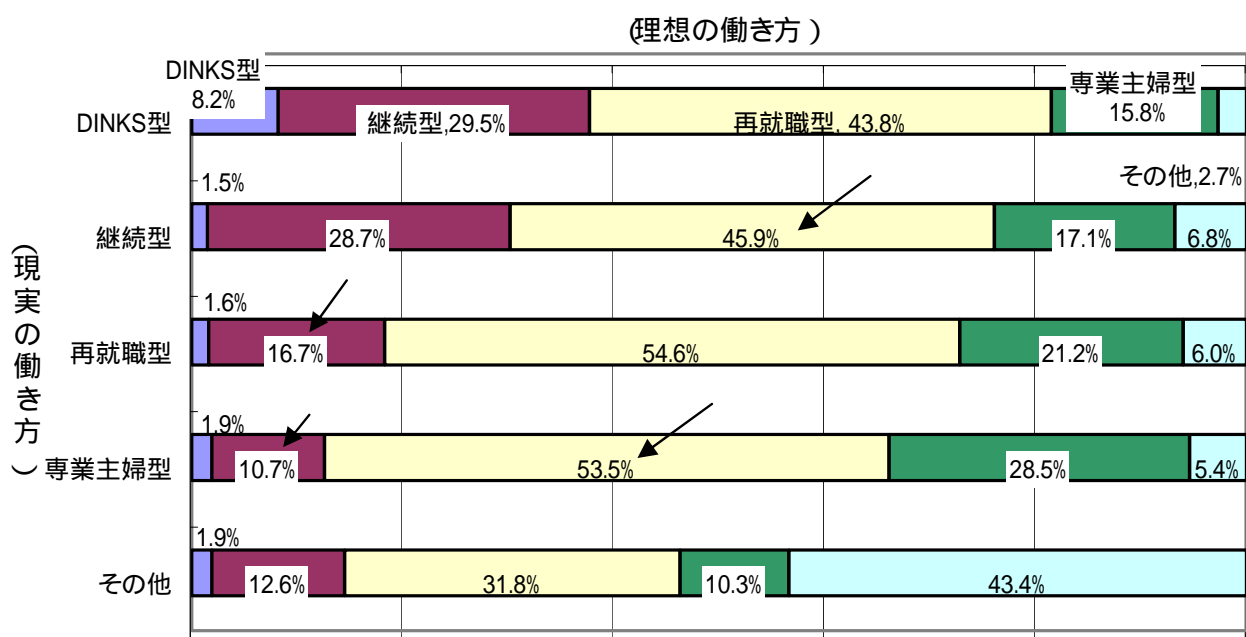
(出典) 「平成15年版男女共同参画白書」(内閣府)
 備考) 1. ILO「Yearbook of Labour Statistics」より作成。
 2. 2001年のフィリピン55~64歳は55~74歳、65歳以上は75歳以上。
 2001年のイギリス35~44歳は35~49歳、45~54歳は50歳以上。

資料 18 就業パターンの理想と現実

18 - 1 女性の就業パターンの理想と現実 (総数)



18 - 2 現実の働き方別 理想の働き方



(出典) 第2回全国家庭動向調査」(2000年3月、国立社会保障・人口問題研究所)

* DINKS型 結婚するが子どもは持たず一生仕事を続ける

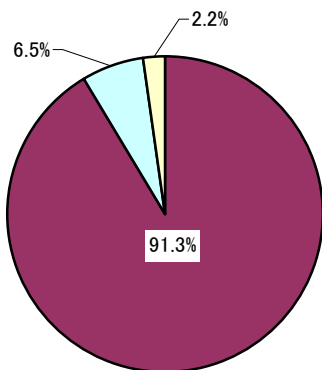
継続型 結婚して子どもを持つが仕事も一生続ける

再就職型 結婚し子供を持つが結婚出産の時期にいったん退職し子育て後に再び仕事を持つ

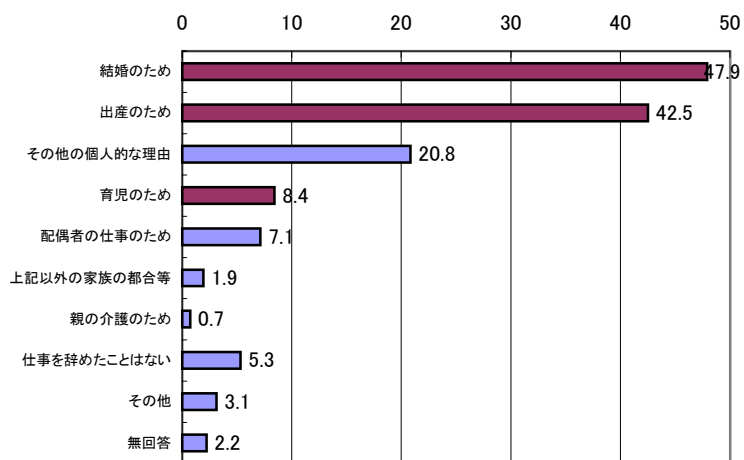
専業主婦型 仕事を持つが結婚あるいは出産の機会に退職しその後は仕事を持たない

資料19 未就学児を持つ母親と仕事

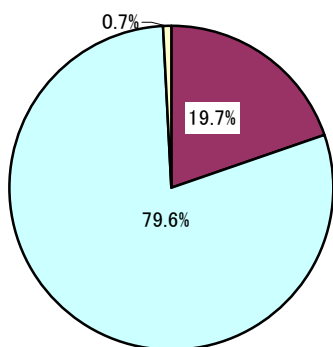
19-1 仕事を辞めた経験の有無(母親)(単数回答)



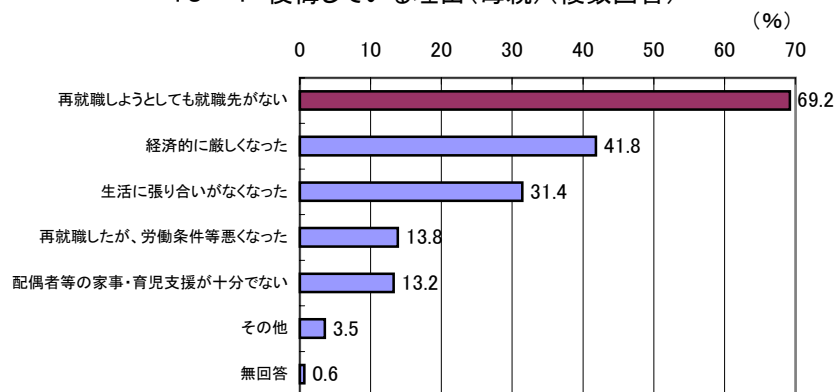
19-2 仕事を辞めた理由(母親)(複数回答) (%)



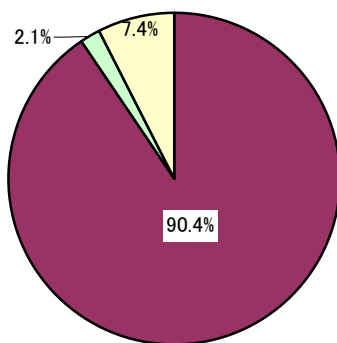
19-3 仕事を辞めた後悔の有無(母親)(単数回答)



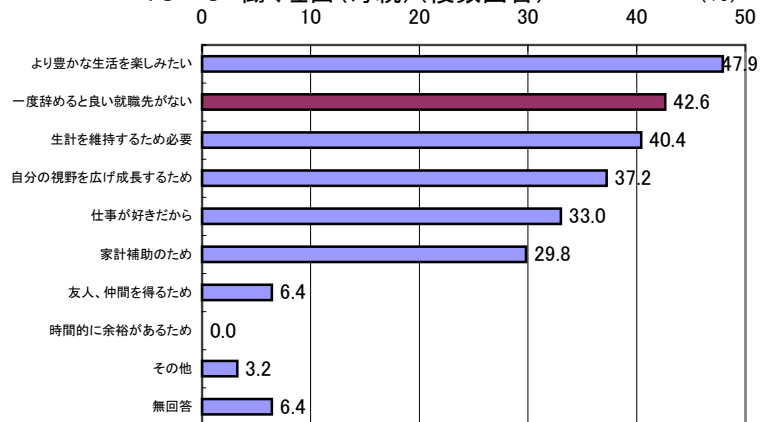
19-4 後悔している理由(母親)(複数回答) (%)



19-5 仕事を継続してよかったか(母親)(単数回答)

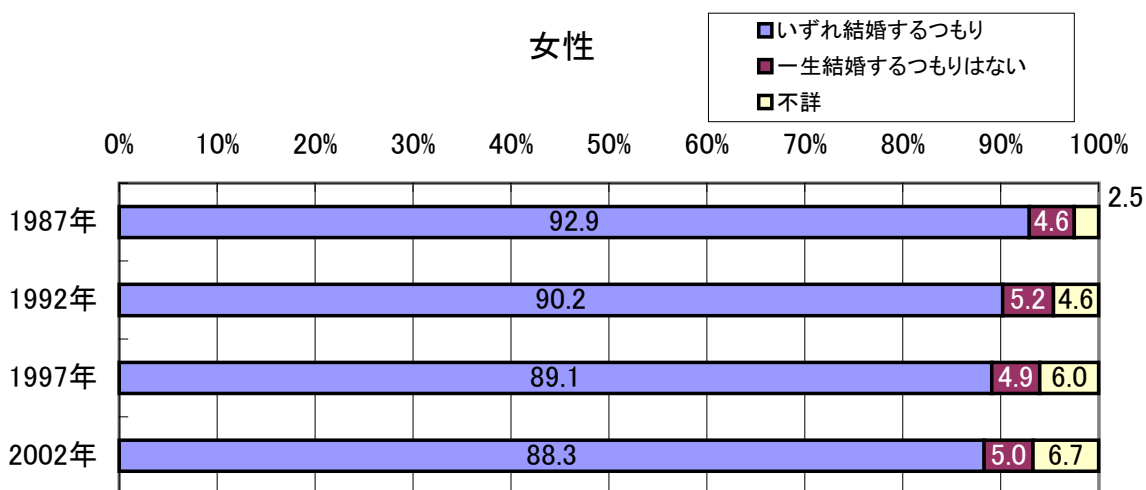
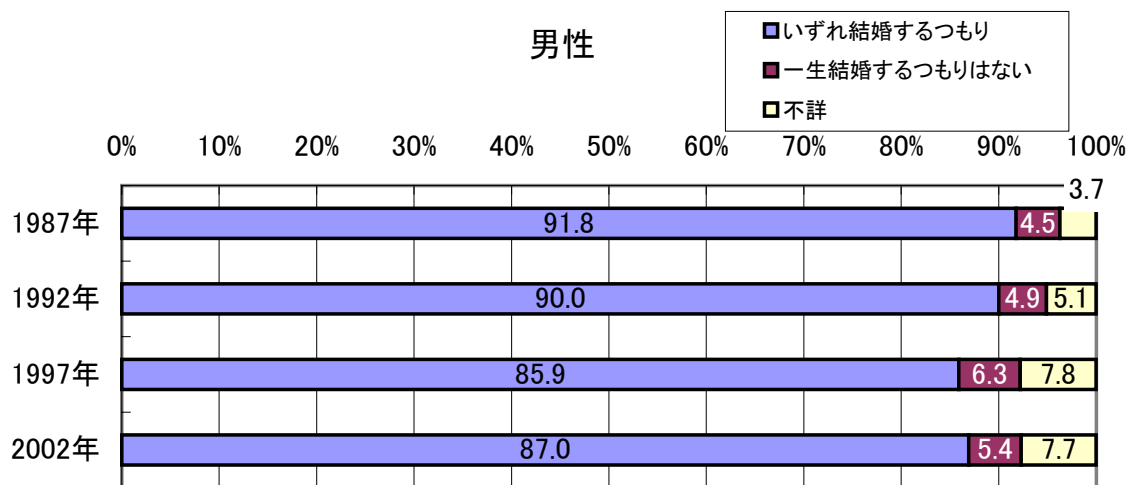


19-6 働く理由(母親)(複数回答) (%)



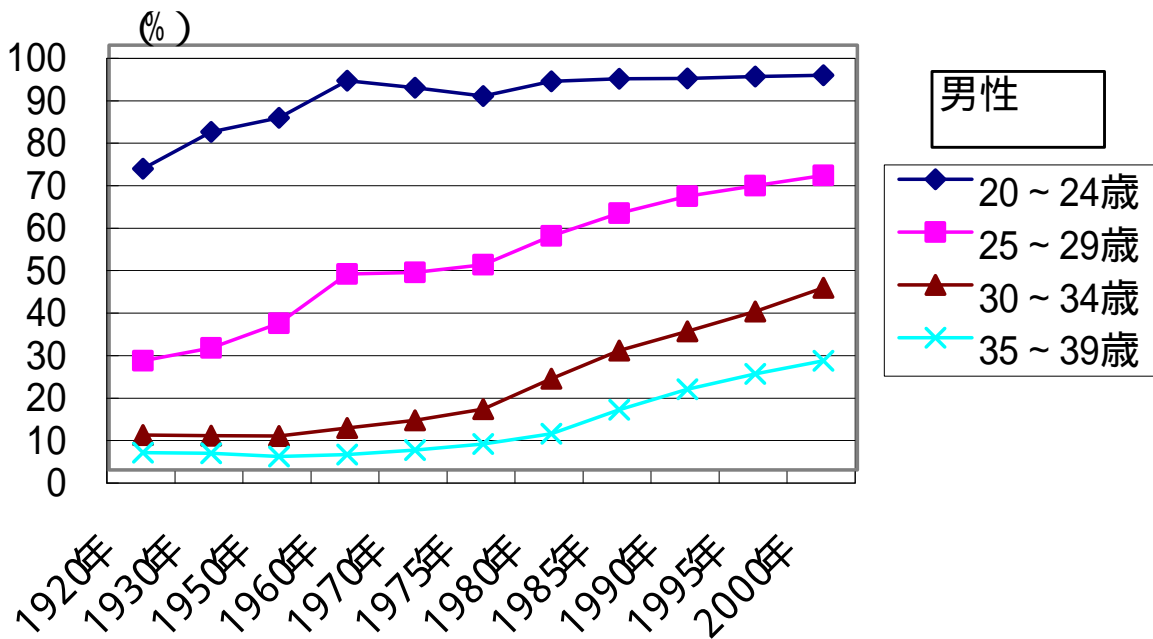
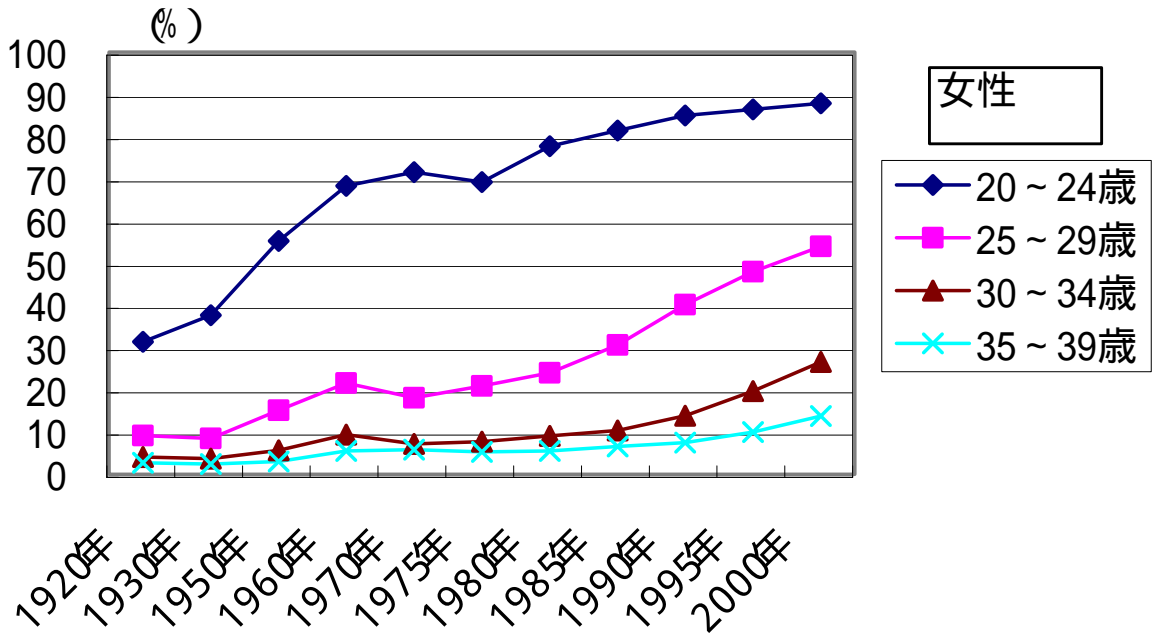
(出典)「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)

資料20 生涯の結婚意思



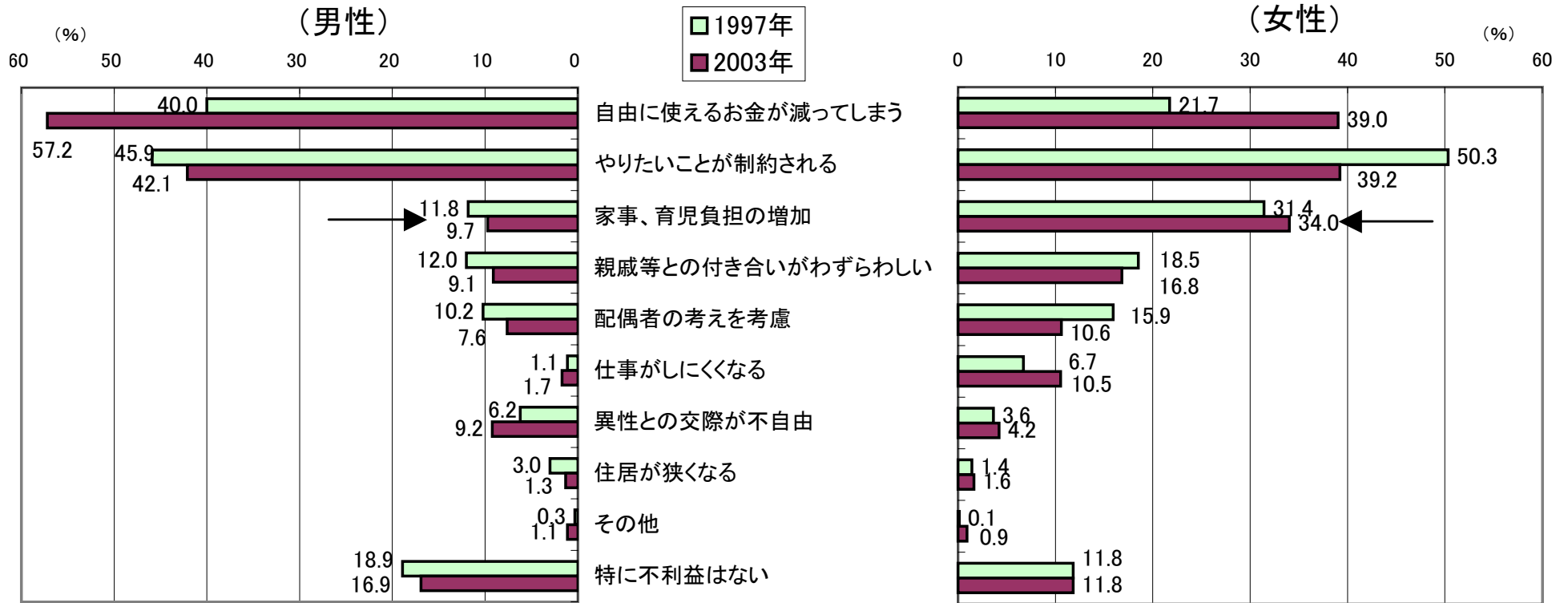
(出典)「出生動向基本調査 結婚と出産に関する全国調査(独身者調査)」(国立社会保障・人口問題研究所)

資料 21 年齢別未婚率の推移



(出典) 国勢調査(総務省)

資料22 結婚して特に不利益になると思われる点



(備考) 1. 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)、「国民生活選好度調査」(1997年)により作成。

2. 「結婚して特に不利益になると思われる点は何だと思いますか。(〇は2つまで)」という問に対する回答者の割合(複数回答)。

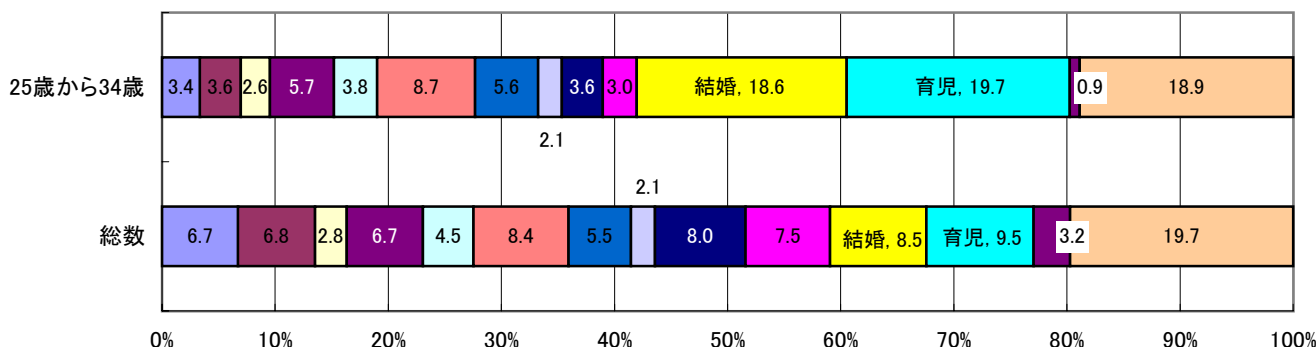
3. 「やりたいことが制約される」は「家族を持つことによる責任が生じ、やりたいことの実現が制約される」と回答した人の割合。「家事、育児負担の増加」は「家事、育児の負担が多くなる」と回答した人の割合。「親戚等との付き合いがわずらわしい」は「親戚や地域の人との付き合いが増えるのでわずらわしい」と回答した人の割合。「配偶者の考えを考慮」は「いろいろな面で配偶者の考えを考慮しなければならず、わずらわしい」と回答した人の割合。「異性との交際が不自由」は「異性との交際が自由にできない」と回答した人の割合。「無回答」は除いた。

4. 回答者は全国20~34歳の学生を除く男女で、2003年は1,649人、1997年は1,146人。

(出典)「平成15年版国民生活白書」(内閣府)

資料23-1 離職理由別割合(女性、前職が雇用者)

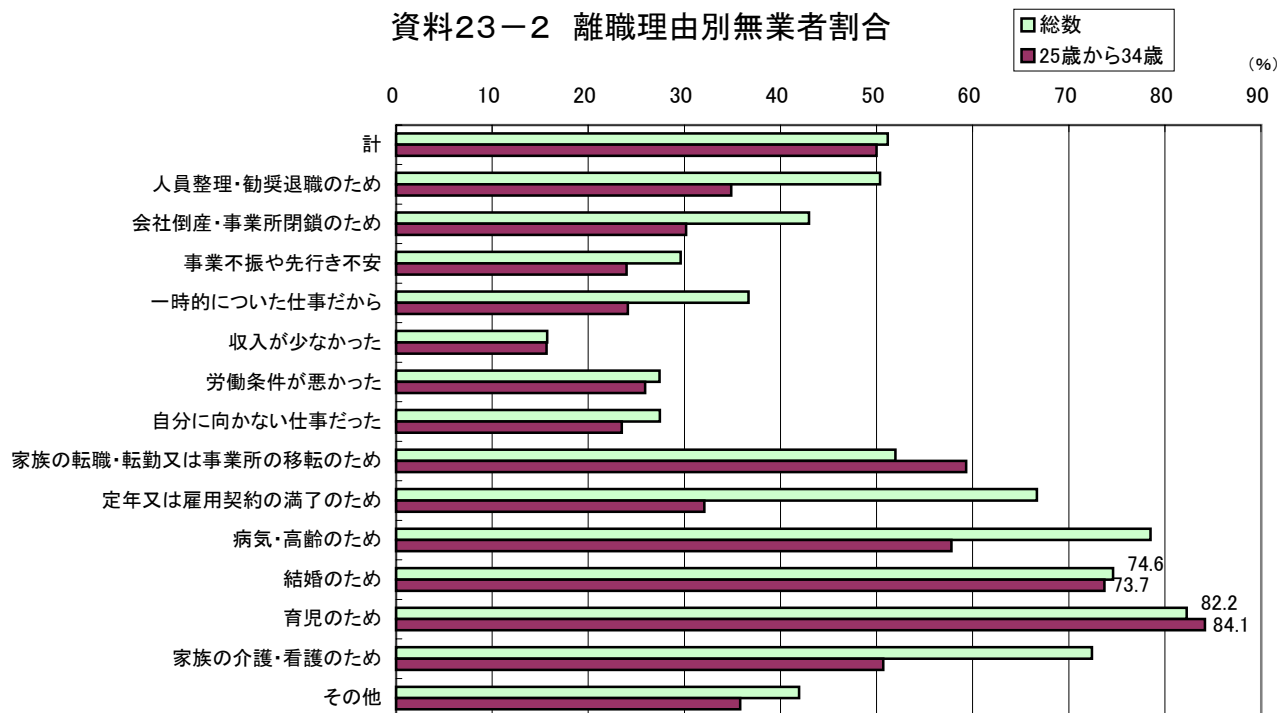
- 人員整理・勧奨退職のため
- 会社倒産・事業所閉鎖のため
- 事業不振や先行き不安
- 一時的についた仕事だから
- 収入が少なかった
- 労働条件が悪かった
- 自分に向かない仕事だった
- 家族の転職・転勤又は事業所の移転のため
- 定年又は雇用契約の満了のため
- 病気・高齢のため
- 結婚のため
- 育児のため
- 家族の介護・看護のため
- その他



(注)平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者のうち、前職が雇用者であった者について、離職理由別の割合を算出したもの。

(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料23-2 離職理由別無業者割合

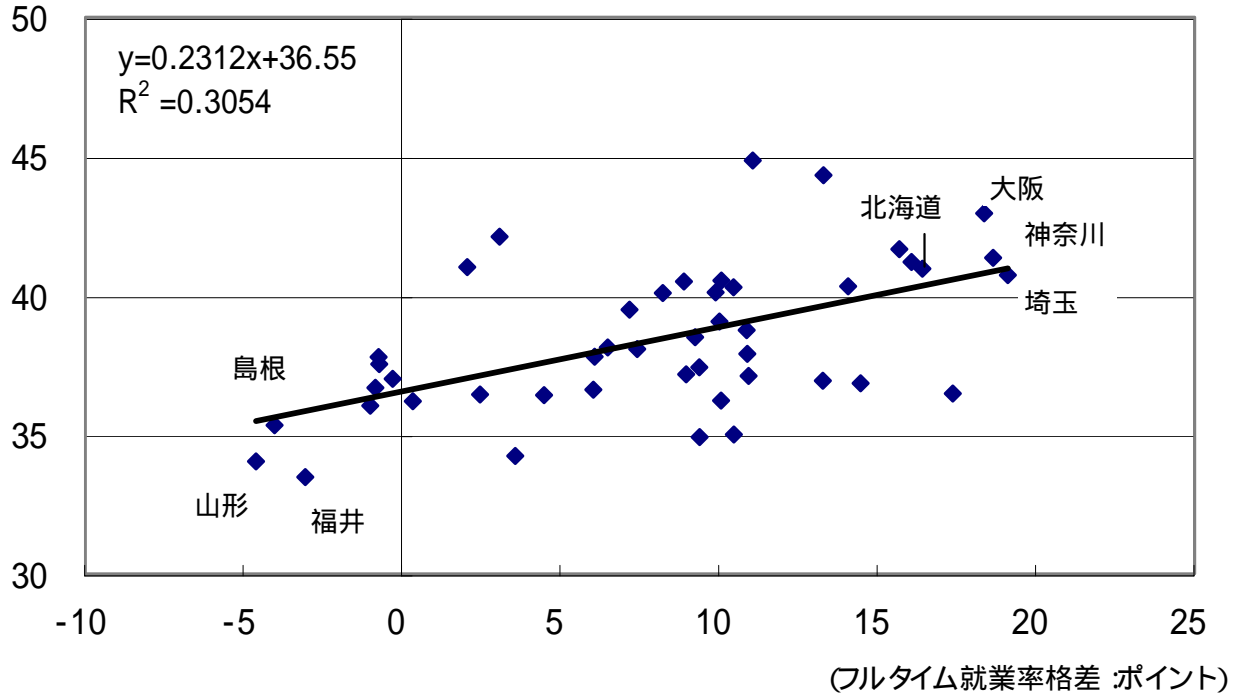


(注)平成9年10月以降に前職を辞めた転職就業者及び離職非就業者(前職が雇用者)のうち、平成14年10月現在無業である者の割合を、前職の離職理由別に算出したもの。

(出典)「平成14年就業構造基本調査」(総務省)

資料 24 独身女性と既婚女性のフルタイム就業率の格差が
大きい地域ほど高い女性の未婚率

(女性25～34歳未婚
率 :%))

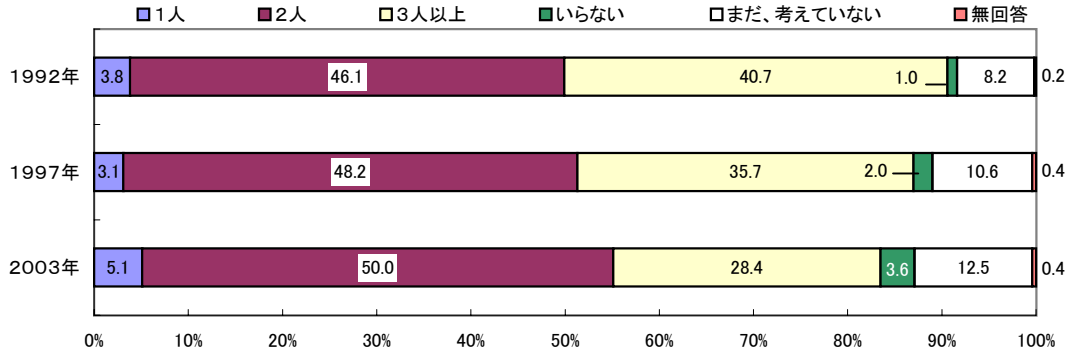


- (備考) 1. 総務省「就業構造基本調査」(1997年)、「国勢調査」(2000年)により作成。
 2. 「フルタイム就業率格差」とは、無配偶女性に占める正規職員の割合(%)から、有配偶女性に占める正規職員の割合(%)を引いた値。
 3. サンプルは東京都除く46道府県(東京都は未婚率52.1%、フルタイム就業率格差16.1ポイントとなっており、未婚率が全国平均値から標準偏差の3倍を超えているため、推計から除外した)。

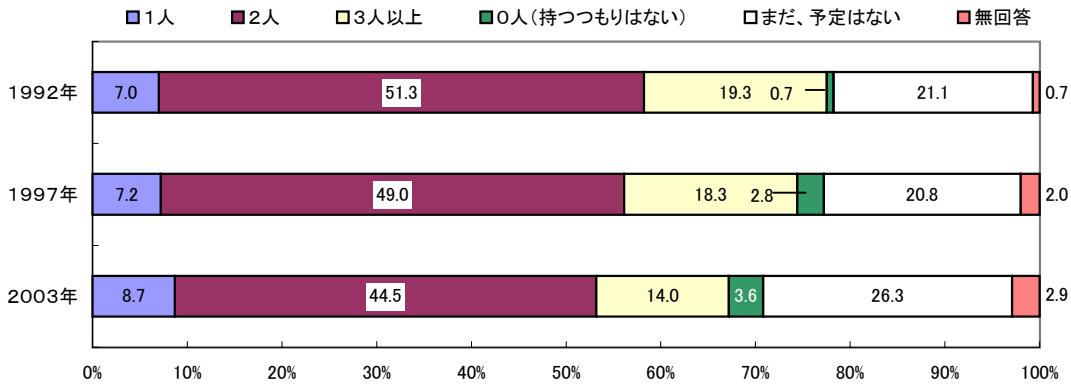
(出典) 「平成13年度国民生活白書」(内閣府)

資料25-1 理想も予定も減少する子ども数

(1)理想の子ども数



(2)予定している子ども数

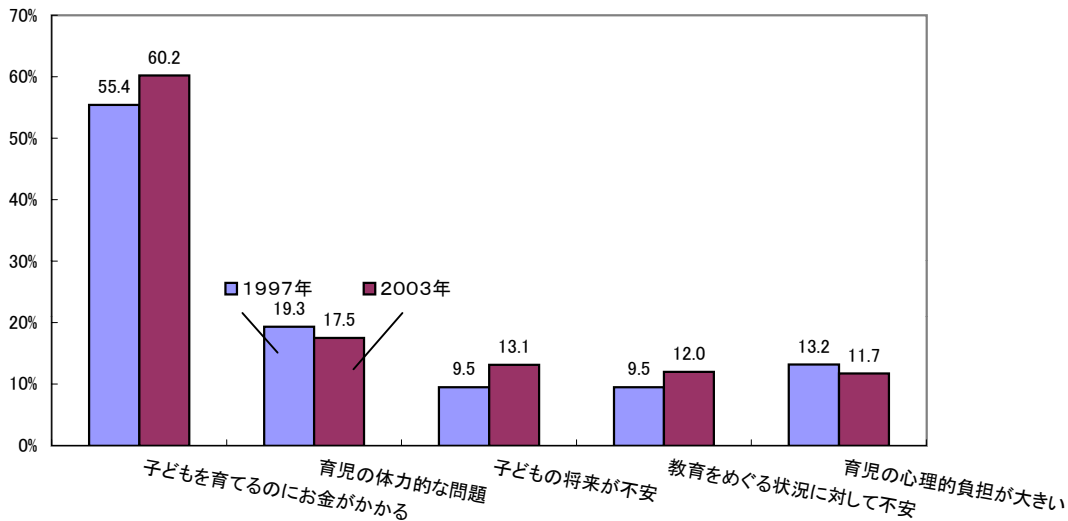


- (備考) 1. 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)、「国民生活選好度調査」(1997年、1992年)により作成。
 2. (1)理想の子ども数は「あなたは子どもを何人ぐらいほしいですか。あるいはほしかったですか。理想の子ども数をお答えください。(〇は1つ)」という問に対する回答者の割合。(2)予定している子ども数は「あなたが現実的に予定している子ども数(今後子どもを持つ予定のない方は現在の子ども数をお答えください。(〇は1つ)」という問に対する回答者の割合。
 3. 回答者は全国20~34歳の男女で、2003年は1,649人、1997年は1,146人、1992年は575人。

(出典)「平成15年版 国民生活白書」(内閣府)

資料25-2 予定している子どもの数が少ないのは「子どもを育てるのにお金がかかる」から

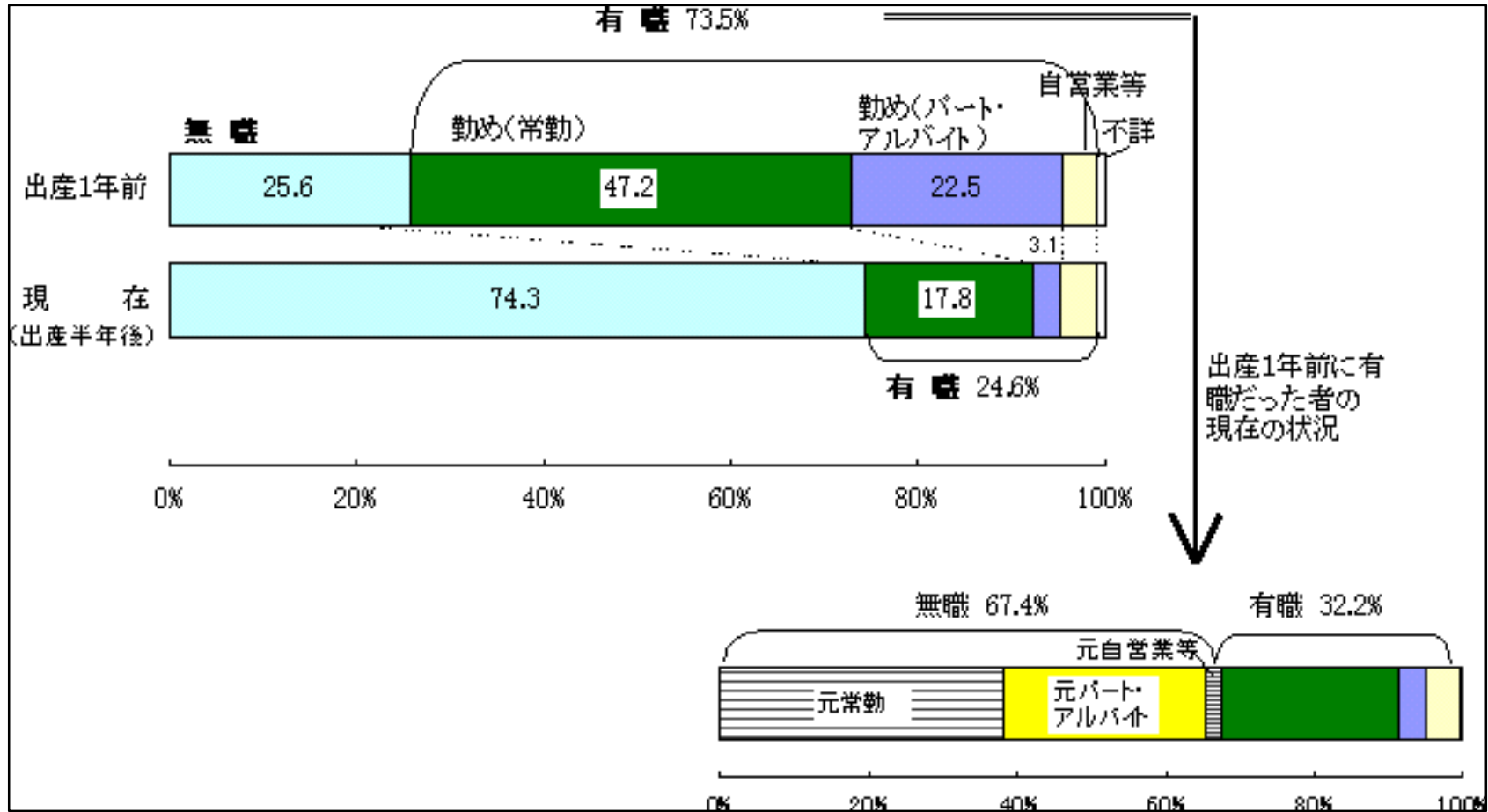
(複数回答)



- (備考) 1. 内閣府「若年層の意識実態調査」(2003年)、「国民生活選好度調査」(1997年)により作成。
 2. 「理想よりも予定している子どもの数が少ないのはなぜですか。(〇は3つまで)」という問に対する回答者の割合(複数回答)。
 3. 14選択肢のうち上位5選択肢を抜粋した。
 4. 回答者は全国の20~34歳の男女で、2003年は435人、1997年は296人。

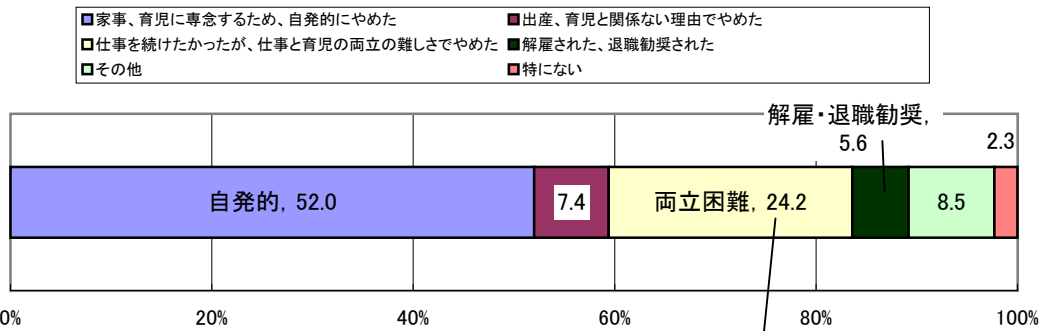
(出典)「平成15年版 国民生活白書」(内閣府)

資料 26 きょうだい数一人 (本人のみ) の母の就業状況



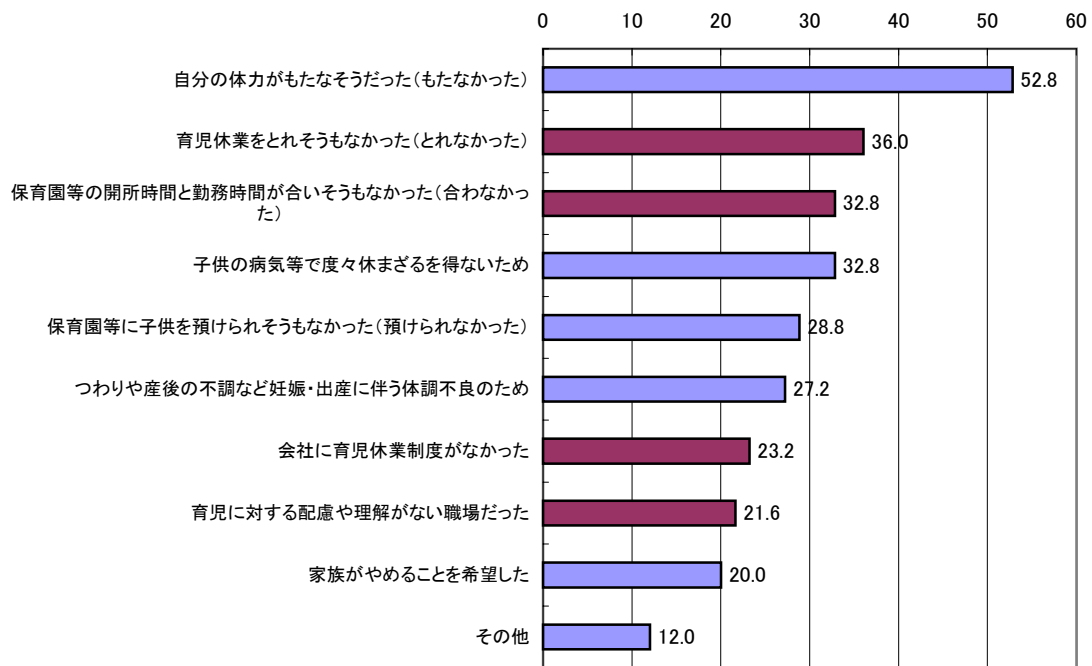
(出典) 第1回21世紀出生児縦断調査 (平成13年度) (厚生労働省)

資料27-1 出産を機に離職した女性が仕事をやめた理由

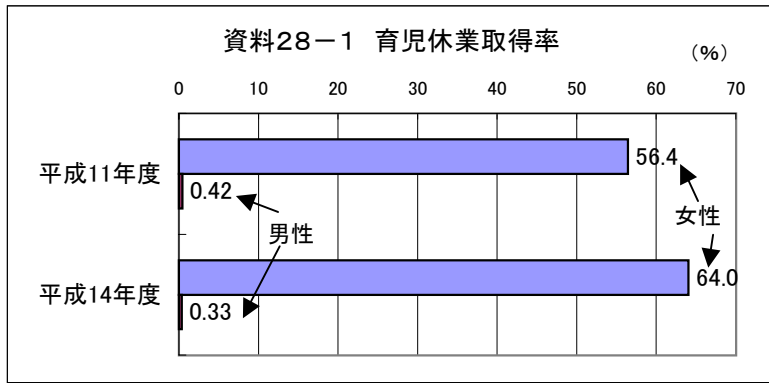


注)「出産1年前には雇用者で現在は無職」かつ「就学前の子供がいる女性」が対象。
 (出典)「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(2003年7月31日、日本労働研究機構)

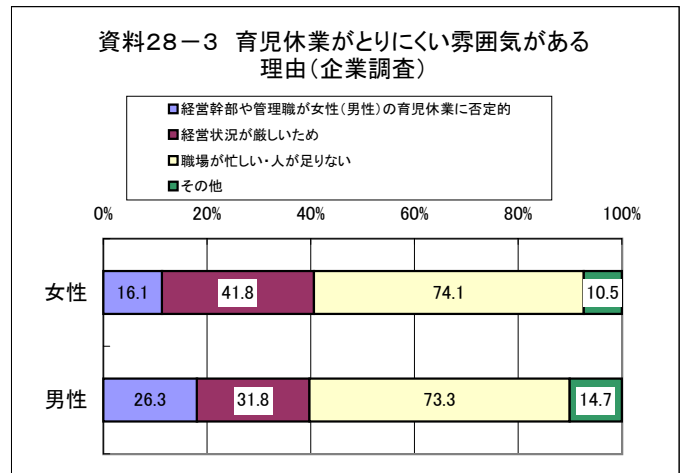
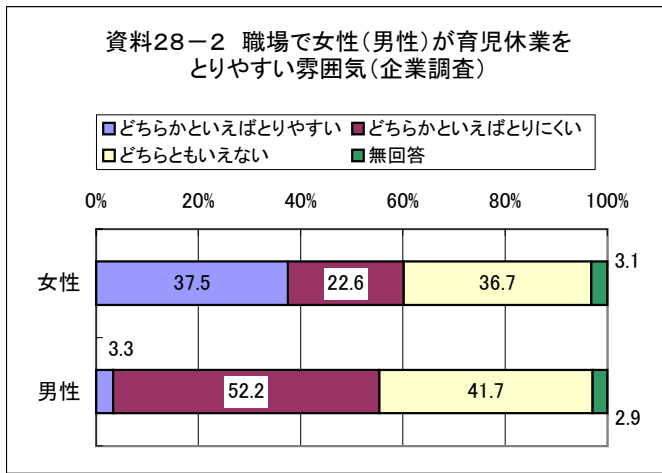
資料27-2 仕事と育児の両立が難しかった具体的な理由(複数回答) (%)



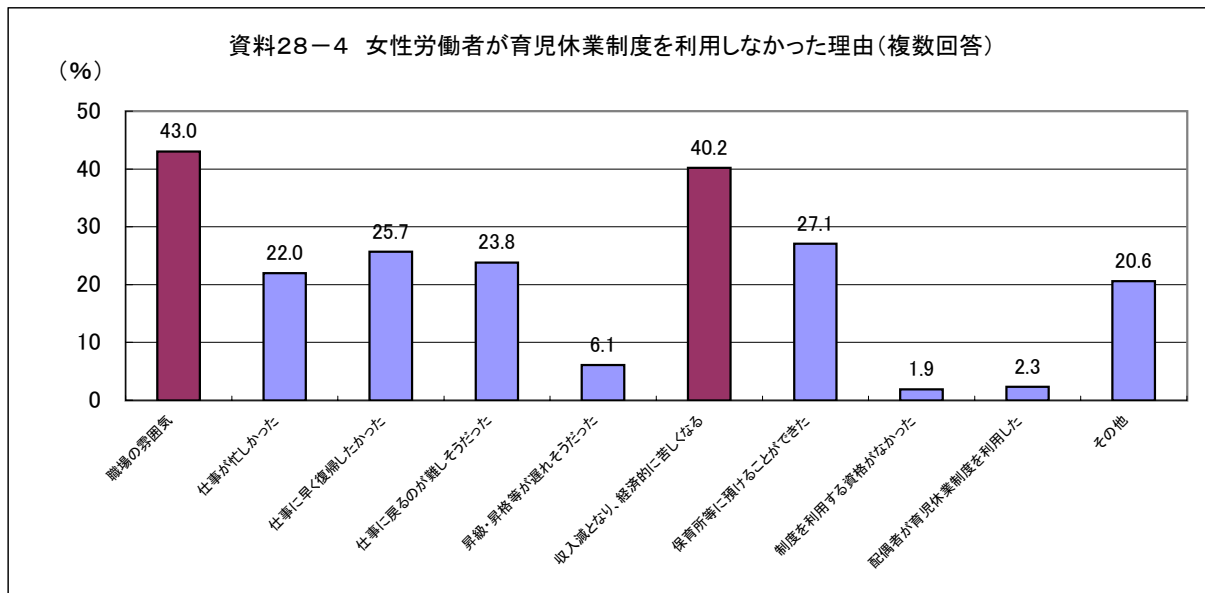
注) 図表27-1の間で「仕事を続けたかったが、仕事と育児の両立の難しさでやめた」と回答した者を対象。
 (出典)「育児や介護と仕事の両立に関する調査」(2003年7月31日、日本労働研究機構)



(出典)「平成14年度女性雇用管理基本調査」(厚生労働省)

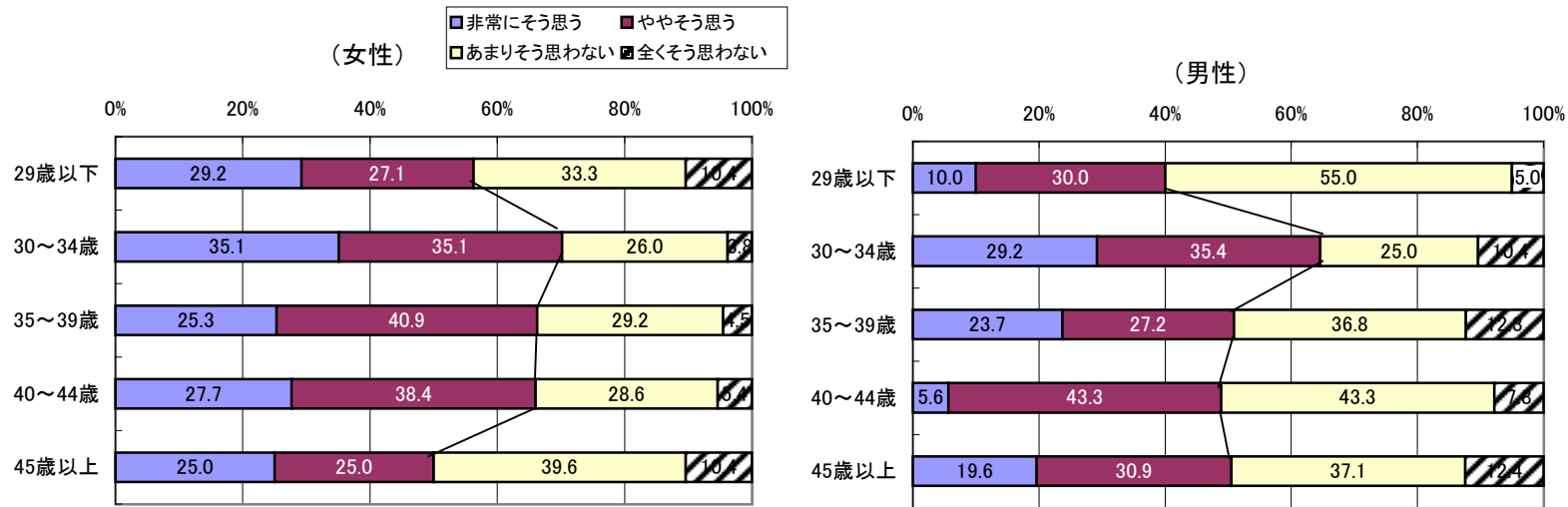


(出典)「育児や介護と仕事の両立に関する調査(企業調査)」(2003年7月31日、日本労働研究機構)



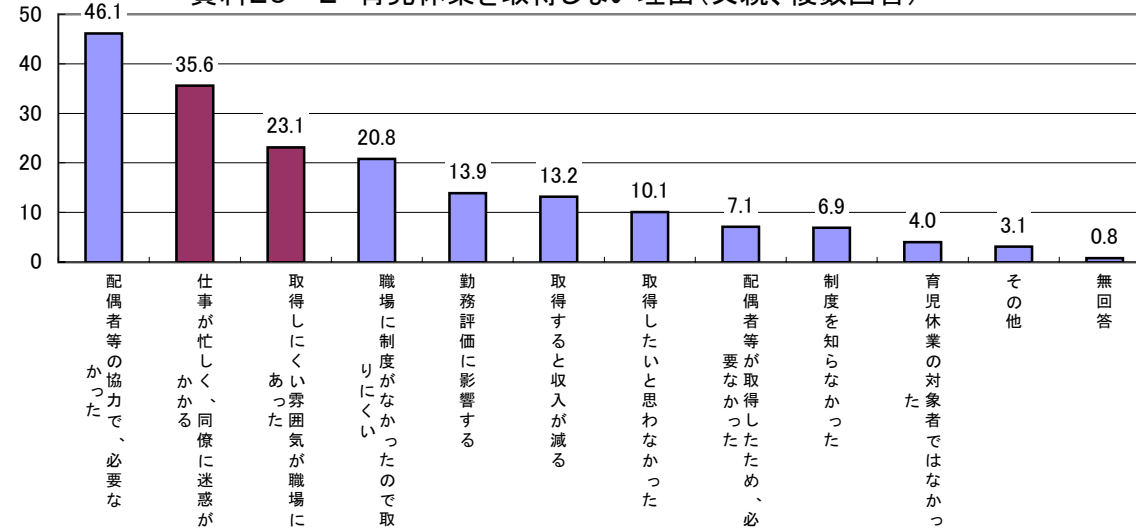
(出典)「育児・介護を行う労働者の生活と就業の実態等に関する調査」(平成12年、(財)女性労働協会(労働省委託調査))

資料29-1 男性は育児休業を取得すべきか(子育て層)



(出典)「平成12年度子育てに関する意識調査」((財)こども未来財団)

資料29-2 育児休業を取得しない理由(父親、複数回答)



(出典)「子育て支援策等に関する調査研究」(株)UFJ総合研究所、平成15年3月厚生労働省委託調査)